

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は424億2,203万余円で、給水収益が見込みを下回ったことから予算額に比して13億8,020万余円の減となった。営業外収益は9億6,140万余円で、予算額に比較して1,943万余円の増となった。

営業費用は318億7,398万余円で、委託費等が見込みを下回ったため13億2,601万余円の不用額を生じた。営業外費用は87億3,367万余円で、2億9,714万余円の不用額を生じた。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	44,744,208,000	43,383,440,299	△1,360,767,701
営業収益	43,802,232,000	42,422,031,077	△1,380,200,923
営業外収益	941,975,000	961,409,222	19,434,222
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出 (単位：円)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
事業費	42,273,486,000	40,607,664,272	2,655,240	1,663,166,488
営業費用	33,202,661,000	31,873,985,829	2,655,240	1,326,019,931
営業外費用	9,030,824,000	8,733,678,443	0	297,145,557
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入の企業債192億9,340万円は建設改良事業及び借換に係るものである。

他会計からの長期借入金9億7,900万円は、機構負担年賦金に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の企業債償還金295億2,953万余円は、通常返済及び借換に係るものである。

なお、資本的収入額258億5,869万余円と資本的支出額476億7,976万余円との差額218億2,107万余円については、過年度分損益勘定留保資金94億4,635万余円、当年度分損益勘定留保資金101億1,183万余円、積立金取りくずし額16億6,000万円等で補てんされている。(別表4：資本的収支)

(表3) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	25,858,501,000	25,858,693,977	192,977
建設補助金	1,306,156,000	1,306,256,000	100,000
企業債	19,293,400,000	19,293,400,000	0
他会計出資金	4,078,924,000	4,078,923,796	△ 204
他会計補助金	200,976,000	200,963,171	△ 12,829
他会計からの長期借入金	979,000,000	979,000,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
雑収入	44,000	151,010	107,010

支出

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	48,249,046,648	47,679,767,410	363,154,878	206,124,360
建設改良費	10,960,771,648	10,431,495,651	363,154,878	166,121,119
企業債償還金	29,529,540,000	29,529,539,149	0	851
他会計からの長期借入金償還金	1,207,000,000	1,207,000,000	0	0
機構負担年賦金	6,511,735,000	6,511,732,610	0	2,390
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は413億6,320万余円、総費用は391億9,476万余円で当年度の純利益は21億6,843万余円となった。前年度と比較すると5億369万余円(30.3%)増加した。これは、主に支払利息など営業外費用が5億6,420万余円(6.8%)減少したことによる。

イ 営業損益について

営業収益は404億214万余円、営業費用は314億4,740万余円で、差引き営業利益は、89億5,473万余円となった。前年度と比べて1,151万余円(0.1%)の減となった。これは原水及び浄水費が3億4,694万余円減、配水及び給水費が4億7,657万余円増となったこと等による。

- ウ 供給単価及び給水原価について
供給単価及び給水原価は（表4）のとおりである。

（表4）供給単価、給水原価の推移 （単位：円／m³）

区 分	20年度	21年度	22年度	$\frac{22年度}{21年度} \times 100$
供給単価 a	61.78	61.78	61.78	100.0%
給水原価 b	61.81	60.84	59.98	98.6%
利ざや a-b	△0.03	0.94	1.80	

- ※ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
給水原価＝{経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価）}／年間総有収水量

（4）剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金44億5,777万余円は、前年度繰越利益剰余金22億8,933万余円に当年度純利益21億6,843万余円を加えたものである。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金44億5,777万余円は、減債積立金に21億6,000万円を積み立て、残額の22億9,777万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

（5）財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産総額は7,050億475万余円で、前年度に比べて98億2,872万余円（1.4%）減少した。

また、負債は1,100億9,833万余円と前年度に比べて67億9,065万余円（5.8%）減少し、資本は5,949億641万余円で前年度に比べて30億3,807万余円（0.5%）減少した。

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県水道用水供給事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は（表5）のとおりである。

(表5) 繰入金の推移

(単位：千円)

	20年度		21年度		22年度		増減額(H22-H21)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
繰入額	1,042,392	5,953,756	953,165	6,158,253	926,626	4,279,887	△26,539	△1,878,366
繰入率	2.3%	35.3%	2.2%	35.5%	2.1%	16.6%		

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表6)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度と同じ96.5%に、固定負債構成比率は1.8ポイント低下して40.8%となり、自己資本構成比率は1.9ポイント上昇して58.9%となった。

流動比率は1,172.8%、現金比率は982.4%と前年度に比べそれぞれ増加した。

イ 回転率

自己資本回転率は0.10、固定資産回転率は0.06と、いずれも前年度と同じである。

減価償却率は前年度に比べて0.03ポイント上昇し3.13%である。

ウ 損益に関する各種比率

総資本利益率は前年度に比べて0.08ポイント上昇して0.31%となった。

営業収支比率は前年度に比べて3.0ポイント低下して128.6%に、経常収支比率は前年度に比べて1.2ポイント低下して105.5%となり、収益性はほぼ横ばいである。

職員1人当たり営業収益は1億1,848万余円、また職員1人当たり有形固定資産は13億1,159万余円とそれぞれ前年度に比べて増加した。

(表6) 経営指標

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	【参考】 全国平均値 (平成21年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	96.4%	96.5%	96.5%	91.4%
固定負債構成比率	44.4%	42.6%	40.8%	32.7%
自己資本構成比率	55.1%	57.0%	58.9%	65.5%
固定資産対長期資本比率	96.9%	96.9%	96.8%	93.0%
固定比率	174.8%	169.2%	164.0%	139.5%
流動比率	750.0%	820.7%	1172.8%	475.4%
現金比率	630.1%	694.5%	982.4%	342.1%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.10	0.10	0.10	0.14
固定資産回転率(回)	0.06	0.06	0.06	0.10
減価償却率	3.28%	3.10%	3.13%	3.22%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	0.17%	0.23%	0.31%	0.83%
営業収支比率	127.9%	131.6%	128.6%	109.3%
経常収支比率	102.9%	106.7%	105.5%	117.1%
利子負担率	4.4%	4.3%	4.2%	2.9%
企業債償還元金対減価償却額比率	78.9%	83.7%	161.6%	77.3%
職員1人当たり営業収益(千円)	119,659	117,849	118,481	66,597
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,290,526	1,306,307	1,311,599	517,816
給水収益に対する比率				
企業債償還元金	38.0%	37.5%	73.5%	23.6%
企業債利息	13.6%	12.9%	12.4%	9.6%
企業債元利償還金	51.6%	50.4%	85.8%	33.2%
職員給与費	7.2%	7.6%	7.6%	14.5%

※ 全国平均値:水道事業の都道府県平均 (「平成21年度地方公営企業年鑑」より)

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
総収益 b+c+d a	42,572,461	41,549,986	41,363,202	100.0%	99.6%
営業収益 b	41,401,848	40,539,936	40,402,141	97.7%	99.7%
給水収益	40,890,160	40,493,335	40,186,927	97.2%	99.2%
受託工事収益	470,483	12,669	177,797	0.4%	1403.4%
その他営業収益	41,205	33,932	37,417	0.1%	110.3%
営業外収益 c	1,170,613	1,010,050	961,061	2.3%	95.1%
受取利息及び配当金	104,432	39,137	23,388	0.1%	59.8%
受託工事収益					
国庫補助金					
都道府県補助金					
他会計補助金	1,042,392	953,165	926,626	2.2%	97.2%
雑収益	23,789	17,748	11,047	0.0%	62.2%
特別利益 d					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
その他特別利益					
総費用 f+g+h e	41,383,092	39,885,249	39,194,767	100.0%	98.3%
営業費用 f	32,483,286	31,573,684	31,447,407	80.2%	99.6%
原水及び浄水費	6,826,120	7,165,122	6,818,182	17.4%	95.2%
配水及び給水費	4,184,705	3,840,579	4,317,150	11.0%	112.4%
受託工事費	471,469	12,709	178,299	0.5%	1402.9%
業務費					
総係費	1,121,783	1,307,128	1,382,121	3.5%	105.7%
減価償却費	19,701,657	18,595,804	18,275,304	46.6%	98.3%
資産減耗費	177,552	652,342	476,351	1.2%	73.0%
その他営業費用					
営業外費用 g	8,899,806	8,311,565	7,747,360	19.8%	93.2%
支払利息	8,899,426	8,300,615	7,743,807	19.8%	93.3%
企業債取扱諸費					
受託工事費					
繰延勘定償却					
雑支出	380	10,950	3,553	0.0%	32.4%
特別損失 h					
過年度損益修正損					
その他特別損失					
営業利益 b-f	8,918,562	8,966,252	8,954,734		99.9%
経常利益 (b+c)-(f+g)	1,189,369	1,664,737	2,168,435		130.3%
当年度純利益 a-e	1,189,369	1,664,737	2,168,435		130.3%
前年度繰越利益剰余金	2,195,229	2,284,599	2,289,336		100.2%
当年度未処分利益剰余金	3,384,598	3,949,336	4,457,771		112.9%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比 (H22/H21)
金 額	職員給与費	2,958,522	3,064,909	3,035,130	99.0%
	基本給	1,279,546	1,259,800	1,219,520	96.8%
	手当	702,184	654,219	612,131	93.6%
	退職給与金	580,396	767,922	789,041	102.8%
	法定福利費	396,396	382,968	414,438	108.2%
	支払利息	8,899,426	8,300,616	7,743,807	93.3%
	一時借入金利息				
	企業債利息	5,567,223	5,224,008	4,966,516	95.1%
	機構負担年賦金利息	3,193,777	2,939,582	2,647,037	90.0%
	施設購入年賦金利息	74,426	70,786	67,056	94.7%
	その他	64,000	66,240	63,198	95.4%
	減価償却費	19,701,657	18,595,804	18,275,304	98.3%
	動力費	2,910,867	2,378,324	2,448,054	102.9%
	光熱水費	16,349	15,039	15,387	102.3%
	通信運搬費	36,536	38,573	37,845	98.1%
	修繕費	1,303,101	1,279,284	1,799,687	140.7%
	薬品費	602,833	609,428	545,935	89.6%
	委託料	1,475,723	1,626,062	1,721,702	105.9%
	その他	3,006,609	3,964,502	3,393,617	85.6%
費用合計	40,911,623	39,872,541	39,016,468	97.9%	
構 成 比	職員給与費	7.2%	7.7%	7.8%	
	基本給	3.1%	3.2%	3.1%	
	手当	1.7%	1.7%	1.6%	
	退職給与金	1.4%	1.9%	2.0%	
	法定福利費	1.0%	1.0%	1.1%	
	支払利息	21.8%	20.8%	19.9%	
	一時借入金利息				
	企業債利息	13.6%	13.1%	12.7%	
	機構負担年賦金利息	7.8%	7.4%	6.8%	
	施設購入年賦金利息	0.2%	0.2%	0.2%	
	その他	0.2%	0.1%	0.2%	
	減価償却費	48.2%	46.6%	46.8%	
	動力費	7.1%	6.0%	6.3%	
	光熱水費	0.0%	0.0%	0.0%	
	通信運搬費	0.1%	0.1%	0.1%	
	修繕費	3.2%	3.2%	4.6%	
	薬品費	1.5%	1.5%	1.4%	
	委託料	3.6%	4.1%	4.4%	
	その他	7.3%	9.9%	8.7%	
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 金 額 (円)	職員給与費	4.47	4.68	4.67	
	基本給	1.93	1.92	1.88	
	手当	1.06	1.00	0.94	
	退職給与金	0.88	1.17	1.21	
	法定福利費	0.60	0.58	0.64	
	支払利息	13.45	12.66	11.90	
	一時借入金利息				
	企業債利息	8.41	7.97	7.63	
	機構負担年賦金利息	4.83	4.48	4.07	
	施設購入年賦金利息	0.11	0.11	0.10	
	その他	0.10	0.10	0.10	
	減価償却費	29.77	28.37	28.09	
	動力費	4.40	3.63	3.76	
	光熱水費	0.02	0.02	0.02	
	通信運搬費	0.05	0.06	0.06	
	修繕費	1.97	1.95	2.77	
	薬品費	0.91	0.93	0.84	
	委託料	2.23	2.48	2.65	
	その他	4.54	6.05	5.22	
費用合計	61.81	60.84	59.98		
職員数(人)	346	344	341		

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資 産	固定資産	694,506,755	689,717,611	680,586,388	96.5%	98.7%
	有形固定資産	446,521,960	449,369,690	447,255,095	63.4%	99.5%
	土地	29,437,216	35,849,060	35,744,688	5.1%	99.7%
	建物	26,943,121	27,177,817	26,577,838	3.8%	97.8%
	構築物	251,069,516	253,731,380	247,604,217	35.1%	97.6%
	機械及び装置	53,912,465	55,628,133	57,954,663	8.2%	104.2%
	車両運搬具	42,970	35,919	33,286	0.0%	92.7%
	船舶	163	163	163	0.0%	100.0%
	工具、器具及び備品	275,126	276,294	268,555	0.0%	97.2%
	建設仮勘定	84,841,383	76,670,924	79,071,685	11.2%	103.1%
	その他					
	無形固定資産	247,864,427	240,227,553	233,210,925	33.1%	97.1%
	ダム使用権	165,438,494	162,258,639	159,078,783	22.6%	98.0%
	水利権	80,406,816	76,174,138	72,477,522	10.3%	95.1%
	地上権	21,105	17,501	17,410	0.0%	99.5%
	施設利用権	1,987,140	1,766,434	1,626,733	0.2%	92.1%
	電話加入権	10,872	10,841	10,477	0.0%	96.6%
	投資	120,368	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	出資金	120,368	120,368	120,368	0.0%	100.0%
	流動資産	25,810,603	25,115,866	24,418,367	3.5%	97.2%
現金及び預金	21,684,371	21,252,924	20,454,576	2.9%	96.2%	
未収金	3,762,212	3,510,114	3,600,514	0.5%	102.6%	
貯蔵品	179,020	167,828	163,945	0.0%	97.7%	
その他	185,000	185,000	199,332	0.1%	107.7%	
繰延勘定						
資 産 合 計	720,317,358	714,833,477	705,004,755	100.0%	98.6%	
負 債	固定負債	119,838,534	113,828,791	108,016,299	15.3%	94.9%
	引当金	7,164,050	7,232,152	7,812,816	1.1%	108.0%
	退職給与引当金	2,059,172	2,155,535	2,413,542	0.3%	112.0%
	修繕引当金	5,104,878	5,076,617	5,399,274	0.8%	106.4%
	他会計借入金	4,051,500	4,792,000	4,879,500	0.7%	101.8%
	機構負担年賦金	105,497,023	98,838,778	92,522,138	13.1%	93.6%
	施設購入年賦金	3,125,961	2,965,861	2,801,845	0.4%	94.5%
	流動負債	3,441,241	3,060,198	2,082,037	0.3%	68.0%
	一時借入金					
	未払金	3,135,876	2,784,441	1,824,852	0.3%	65.5%
	その他	305,365	275,757	257,185	0.0%	93.3%
	負 債 合 計	123,279,775	116,888,989	110,098,336	15.6%	94.2%
	資 本	資本金	365,669,839	363,297,837	358,485,121	50.8%
自己資本金		165,885,075	172,950,173	178,689,096	25.3%	103.3%
固有資本金		770	770	770	0.0%	100.0%
再評価組入資本金						
繰入資本金		132,705,305	138,670,403	142,749,326	20.2%	102.9%
組入資本金		33,179,000	34,279,000	35,939,000	5.1%	104.8%
借入資本金		199,784,764	190,347,664	179,796,025	25.5%	94.5%
企業債		196,945,264	187,823,664	177,587,525	25.2%	94.6%
他会計借入金		2,839,500	2,524,000	2,208,500	0.3%	87.5%
剰余金		231,367,744	234,646,651	236,421,298	33.6%	100.8%
資本剰余金		226,723,146	229,437,315	230,703,527	32.8%	100.6%
国庫補助金		183,102,306	185,623,320	186,688,569	26.5%	100.6%
他会計補助金		43,005,388	43,198,543	43,399,506	6.2%	100.5%
工事負担金		568,673	568,673	568,673	0.1%	100.0%
再評価積立金						
その他		46,779	46,779	46,779	0.0%	100.0%
利益剰余金		4,644,598	5,209,336	5,717,771	0.8%	109.8%
減債積立金						
利益積立金	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.2%	100.0%	
建設改良積立金						
その他積立金						
当年度未処分利益剰余金	3,384,598	3,949,336	4,457,771	0.6%	112.9%	
うち当年度純利益	1,189,369	1,664,737	2,168,435	0.3%	130.3%	
資 本 合 計	597,037,583	597,944,488	594,906,419	84.4%	99.5%	
負 債 ・ 資 本 合 計	720,317,358	714,833,477	705,004,755	100.0%	98.6%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資 本 的 収 入	企業債	5,767,000	6,451,000	19,293,400	74.6%	299.1%
	建設改良のための企業債	5,767,000	6,451,000	19,293,400	74.6%	299.1%
	その他					
	他会計出資金	5,765,563	5,965,098	4,078,924	15.8%	68.4%
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金	188,193	193,155	200,963	0.8%	104.0%
	固定資産売却代金	5,739	8,345	0	0.0%	皆減
	国庫補助金	3,967,629	3,510,599	1,306,256	5.0%	37.2%
	他会計長期借入金	1,161,000	1,224,000	979,000	3.8%	80.0%
	工事負担金					
その他	2,716	284	151	0.0%	53.2%	
資本的収入合計 a	16,857,840	17,352,481	25,858,694	100.0%	149.0%	
資 本 的 支 出	建設改良費	15,529,005	16,121,427	10,431,496	21.9%	64.7%
	職員給与費	761,194	754,812	697,039	1.5%	92.3%
	建設利息	337,588	385,803	378,576	0.8%	98.1%
	出資金	120,368	0	0	0.0%	
	企業債償還金	15,535,796	15,572,600	29,529,539	61.9%	189.6%
	建設改良のための企業債償還金	15,535,796	15,572,600	29,529,539	61.9%	189.6%
	その他					
	他会計からの長期借入金返還金	670,000	799,000	1,207,000	2.5%	151.1%
	長期貸付金					
	機構負担年賦金	6,862,118	6,890,758	6,511,732	13.7%	94.5%
資本的支出合計 b	38,717,287	39,383,785	47,679,767	100.0%	121.1%	
差 引	差額					
	不足額 (△) a-b c	21,859,447	22,031,304	21,821,073		99.0%
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	9,711,175	10,381,693	9,446,353	43.3%	91.0%
	当年度分損益勘定留保資金	9,460,739	9,812,366	10,111,837	46.3%	103.1%
	繰越利益剰余金処分額					
	当年度利益剰余金処分額					
	積立金取りくずし額	2,000,000	1,100,000	1,660,000	7.6%	150.9%
	繰越工事資金					
	その他	687,533	737,245	602,883	2.8%	81.8%
補てん財源合計 d	21,859,447	22,031,304	21,821,073	100.0%	99.0%	
補てん財源不足額 (△) c-d	0	0	0			
建設改良費 の財源内訳	企業債	5,767,000	6,451,000	5,175,000		80.2%
	政府資金	30,000	2,481,000	1,073,000		43.2%
	地方公共団体金融機構資金	5,737,000	3,970,000	4,102,000		103.3%
	その他					
	国庫補助金	3,967,629	3,510,599	1,306,156		37.2%
	都道府県補助金					
	工事負担金					
	他会計繰入金	3,048,527	3,270,774	1,346,818		41.2%
その他	2,745,849	2,889,054	2,603,522		90.1%	

4 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

企業局は宅地造成事業として内陸型工業用地等造成事業を実施しており、平成22年度は、圏央道の開通を活かした産業集積を図るため、「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、菖蒲南部産業団地、川越第二産業団地及び騎西城南産業団地の分譲を行い、羽生下川崎産業団地等の4団地において29区画の賃貸を行った。

事業資産売却収益は58億6,488万余円、事業資産貸付収益は9億387万余円であった。これを前年度と比較すると、事業資産売却収益は113億3,231万余円の減、事業資産貸付収益は946万余円の減であった。

また、平成22年度において、騎西城南及び白岡瀬地区産業団地の造成事業を実施したほか、幸手中央地区について開発に向けた準備を進めた。さらに杉戸町大字屏風外地内及び深谷市大字境外地内について可能性調査を実施した。

この他、観光施設事業として企業局は熊谷市に18ホールのゴルフ場施設を保有し、これを株式会社さいたまリバーフロンティアに賃貸している。ゴルフ場の管理運営は同社が行っている。

なお、県は株式会社さいたまリバーフロンティアに58,000千円（出資比率44.6%）を出資しており、同社は県の指定出資法人となっている。

(表1) 既存産業団地の処分概況

区 分		20年度	21年度	22年度	$\frac{22年度}{21年度} \times 100$
分譲	分譲面積 (㎡)	0	267,541.72	133,492.32	49.9%
	分譲収入 (千円)	88,410	17,197,208	5,864,888	34.1%
賃貸	賃貸面積 (㎡)	726,769.53	682,207.42	697,636.97	102.3%
	賃貸収入 (千円)	925,830	913,335	903,872	99.0%

(表2) 圏央道関連産業団地

区 分	事業期間	施行面積(㎡)	分譲予定面積(㎡)
菖蒲南部産業団地	H19～H21	189,107	140,379
川越第二産業団地	H19～H21	192,701	157,059
騎西城南産業団地	H20～H22	196,060	160,158
白岡瀬地区産業団地	H22～H24	157,207	135,563

(2) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は68億6,190万余円で、予算額を7億6,804万余円下回った。営業外収益は1億4,606万余円で、予算額を6,067万余円上回った。

営業費用は35億6,641万余円で、予算額を19億3,013万余円下回った。営業外費用は304万余円となり、122万余円の不用額を生じた。

特別損失は538万余円で、これは区画整理事業清算金である。

(表3) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	7,766,287,000	7,058,916,454	△ 707,370,546
営業収益	7,629,957,000	6,861,908,033	△ 768,048,967
営業外収益	85,387,000	146,064,821	60,677,821
特別利益	50,943,000	50,943,600	600

支 出		(単位：円)	
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	5,528,836,000	3,574,839,012	1,953,996,988
営業費用	5,496,544,000	3,566,412,768	1,930,131,232
営業外費用	4,269,000	3,046,085	1,222,915
特別損失	8,023,000	5,380,159	2,642,841
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入のうち29億9,569万余円は、一般会計への長期貸付金の償還金である。平成22年度に新規貸付50億円を行ったため、貸付残高は合計で260億3,996万余円となった。

資本的支出のうち建設改良費は、騎西城南及び白岡瀬地区産業団地の整備事業費である。繰越額25億9,839万余円は、白岡瀬地区産業団地に係る継続費逐次繰越である。

建設準備費は杉戸町大字屏風外地内及び深谷市大字境外地内についての調査費である。

なお、資本的収入額29億9,624万余円と資本的支出額63億8,676万余円との差額33億9,052万余円については、過年度分損益勘定留保資金33億9,028万余円等で補てんされている。(別表4：資本的収支)

(表4) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	2,996,180,000	2,996,240,639	60,639
長期貸付金償還金	2,995,691,000	2,995,691,212	212
他会計補助金	488,000	476,000	△ 12,000
雑収入	1,000	73,427	72,427

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	12,651,979,424	6,386,764,456	2,598,393,331	3,666,821,637
建設改良費	5,411,150,424	1,361,524,266	2,598,393,331	1,451,232,827
建設準備費	40,829,000	25,240,190	0	15,588,810
長期貸付金	7,000,000,000	5,000,000,000	0	2,000,000,000
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 経営の状況

ア 純損益について

当年度の経営成績は比較損益計算書(別表1)のとおりである。

総収益は70億5,557万余円、総費用は35億7,173万余円で、当年度の純利益は34億8,384万余円となった。これは、菖蒲南部産業団地及び川越第二産業団地及び騎西城南産業団地を分譲したこと等によるものである。

イ 営業損益について

営業収益は68億5,861万余円、営業費用は35億6,537万余円で、差引き営業利益は、32億9,324万余円となり、前年度と比べて66億7,869万余円減少した。

(4) 欠損金の状況

ア 未処理欠損金

当年度未処理欠損金76億8,984万余円は、前年度繰越欠損金111億7,368万余円から当年度純利益34億8,384万余円を差引いたものである。

イ 欠損金の処理

当年度未処理欠損金 76億8,984万余円は、全額を翌年度に繰り越すこととしている。

(5) 財政の状況

当年度末における財政状態は比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

一般会計への貸付 260億3,996万余円（前年度比 20億430万余円の増）、現金及び預金 348億9,514万余円（前年度比 71億6,393万余円の増）、分譲売却代金等の未収金 45億8,293万余円（前年度比 42億8,787万余円の減）の資産を保有している。

未処理欠損金 76億8,984万余円があるものの、企業債等の借入れもなく、財政状態は良好な水準にある。

(6) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は（表5）のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は前年度に比べて 1.1 ポイント上昇して 26.8%、自己資本構成比率は 0.3 ポイント上昇して 98.7%となった。

菖蒲南部、川越第二及び騎西城南産業団地の分譲により資金流入があったため、流動比率及び現金比率は増加した。

イ 回転率

前年度に比べて営業収益が減少したため、自己資本回転率は 0.07、固定資産回転率は 0.25 と、いずれも減少した。

減価償却率は前年度と変化はない。

ウ 損益に関する各種比率

前年度に比べて営業利益、経常利益ともに減少したため、総資本利益率は前年度に比べて 6.8 ポイント低下して 3.3%となった。

営業収支比率は 28.4 ポイント低下して 192.4%に、経常収支比率は 25.9 ポイント低下して 196.4%となったが、いずれも 100%を大幅に超えており、22年度の収益性は良好であったと判断できる。

職員 1 人当たり営業収益は前年度 4億5,563万余円から 1億8,536万余円に減少した。

(表5) 経営指標

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	20.8%	25.7%	26.8%
固定負債構成比率	0.5%	0.4%	0.4%
自己資本構成比率	96.7%	98.4%	98.7%
固定資産対長期資本比率	21.4%	26.0%	27.0%
固定比率	21.5%	26.1%	27.1%
流動比率	1183.0%	2845.8%	4078.8%
現金比率	741.8%	2142.8%	3588.7%
回転率			
自己資本回転率(回)	0.01	0.19	0.07
固定資産回転率(回)	0.06	0.78	0.25
減価償却率	1.6%	1.3%	1.3%
損益に関する各種比率			
総資本利益率	0.8%	10.1%	3.3%
営業収支比率	184.5%	220.8%	192.4%
経常収支比率	211.7%	222.3%	196.4%
利子負担率	—	—	—
企業債償還元金対減価償却額比率	—	—	—
職員1人当たり営業収益(千円)	28,609	455,632	185,368
職員1人当たり有形固定資産(千円)	112,255	60,710	65,277
営業収益に対する比率			
企業債償還元金	—	—	—
企業債利息	—	—	—
企業債元利償還金	—	—	—
職員給与費	21.0%	1.2%	3.9%

別表1 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
総収益 b+c+d a	1,446,429	18,927,740	7,055,574	100.0%	37.3%
営業収益 b	1,258,803	18,225,287	6,858,618	97.2%	37.6%
貸付料	136,286	56,010	55,006	0.8%	98.2%
事業資産売却収益	88,410	17,197,208	5,864,888	83.1%	34.1%
事業資産貸付収益	925,830	913,335	903,872	12.8%	99.0%
その他営業収益	108,277	58,734	34,852	0.5%	59.3%
営業外収益 c	187,626	126,421	146,013	2.1%	115.5%
受取利息及び配当金	185,910	124,844	137,369	2.0%	110.0%
他会計補助金	0	0	1,690	0.0%	皆増
雑収益	1,716	1,577	6,954	0.1%	441.0%
特別利益 d	0	576,032	50,943	0.7%	8.8%
過年度損益修正益	0	444,861	50,943	0.7%	11.5%
その他特別利益	0	131,171	0	0.0%	皆減
総費用 ft+g+h e	683,107	10,334,139	3,571,732	100.0%	34.6%
営業費用 f	682,427	8,253,351	3,565,373	99.8%	43.2%
事業資産売却原価	180,760	7,819,213	3,075,629	86.1%	39.3%
一般管理費	450,984	416,007	471,834	13.2%	113.4%
減価償却費	49,995	18,131	17,688	0.5%	97.6%
資産減耗費	688	0	222	0.0%	皆増
その他営業費用					
営業外費用 g	680	904	979	0.0%	108.3%
支払利息					
雑支出	680	904	979	0.0%	108.3%
特別損失 h	0	2,079,884	5,380	0.2%	0.3%
過年度損益修正損	0	287,023	0	0.0%	皆減
固定資産売却損					
臨時損失					
その他特別損失	0	1,792,861	5,380	0.2%	0.3%
営業利益 b-f	576,376	9,971,936	3,293,245		33.0%
経常利益 (b+c)-(f+g)	763,322	10,097,452	3,438,279		34.1%
当年度純利益 a-e	763,322	8,593,601	3,483,842		40.5%
前年度繰越欠損金	20,530,609	19,767,287	11,173,686		56.5%
当年度未処理欠損金	19,767,287	11,173,686	7,689,844		68.8%

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度比 (H22/H21)
金 額	職員給与費	264,197	210,965	267,892	127.0%
	基本給	109,596	105,338	99,855	94.8%
	手当	75,333	68,086	62,432	91.7%
	退職給与金	40,400	0	64,922	皆増
	法定福利費	38,868	37,541	40,683	108.4%
	支払利息				
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	49,995	18,131	17,688	97.6%
	光熱水費				
	通信運搬費	1,046	760	907	119.3%
	修繕費	1,148	8,747	788	9.0%
	委託料	6,096	4,185	8,511	203.4%
その他	360,625	8,011,467	3,270,566	40.8%	
費用合計	683,107	8,254,255	3,566,352	43.2%	
構 成 比	職員給与費	38.6%	2.6%	7.5%	
	基本給	16.0%	1.3%	2.8%	
	手当	11.0%	0.8%	1.8%	
	退職給与金	5.9%	0.0%	1.8%	
	法定福利費	5.7%	0.5%	1.1%	
	支払利息				
	一時借入金利息				
	企業債利息				
	その他借入金利息				
	減価償却費	7.3%	0.2%	0.5%	
	光熱水費				
	通信運搬費	0.2%	0.0%	0.0%	
	修繕費	0.2%	0.1%	0.0%	
	委託料	0.9%	0.0%	0.3%	
その他	52.8%	97.1%	91.7%		
費用合計	100.0%	100.0%	100.0%		
職員数(人)	44	40	37	92.5%	

別表3 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資 産	固定資産	20,028,518	26,523,229	28,514,400	26.8%	107.5%
	有形固定資産	4,939,214	2,428,393	2,415,255	2.3%	99.5%
	土地	1,918,131	1,089,340	1,089,340	1.0%	100.0%
	建物	809,574	357,485	348,932	0.4%	97.6%
	構築物	2,206,425	979,397	975,032	0.9%	99.6%
	機械及び装置	2,203	863	863	0.0%	100.0%
	車両運搬具	285	216	191	0.0%	88.4%
	工具、器具及び備品	2,596	1,092	897	0.0%	82.1%
	建設仮勘定					
	その他					
	無形固定資産	1,540	1,176	1,176	0.0%	100.0%
	投資	15,087,764	24,093,660	26,097,969	24.5%	108.3%
	出資金	58,000	58,000	58,000	0.0%	100.0%
	長期貸付金	15,029,764	24,035,660	26,039,969	24.5%	108.3%
	事業資産	44,159,450	39,895,907	38,272,956	35.9%	95.9%
	完成資産	0	3,072,745	2,847,166	2.6%	92.7%
	貸付資産	35,669,294	33,852,735	34,494,325	32.4%	101.9%
	未成資産	8,490,156	2,970,427	931,465	0.9%	31.4%
	流動資産	31,945,262	36,829,067	39,660,082	37.3%	107.7%
現金・預金	20,032,257	27,731,209	34,895,147	32.8%	125.8%	
未収金	11,656,910	8,870,811	4,582,936	4.3%	51.7%	
繰延割賦売却損	225,595	196,547	167,499	0.2%	85.2%	
その他	30,500	30,500	14,500	0.0%	47.5%	
資産合計	96,133,230	103,248,203	106,447,438	100.0%	103.1%	
負 債	固定負債	472,120	399,786	436,965	0.4%	109.3%
	引当金	472,120	399,786	436,965	0.4%	109.3%
	退職給与引当金	472,120	399,786	436,965	0.4%	109.3%
	修繕引当金					
	準備金					
	臨時改良改修準備金					
	流動負債	2,700,438	1,294,144	972,358	0.9%	75.1%
	未払金	33,313	82,147	33,791	0.0%	41.1%
	前受金	61,865	61,865	61,865	0.1%	100.0%
	未成原価					
その他	2,605,260	1,150,132	876,702	0.8%	76.2%	
負債合計	3,172,558	1,693,930	1,409,323	1.3%	83.2%	
資 本	資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	105.9%	100.0%
	自己資本金	112,727,659	112,727,659	112,727,659	105.9%	100.0%
	固有資本金	6,659	6,659	6,659	0.0%	100.0%
	組入資本金	112,721,000	112,721,000	112,721,000	105.9%	100.0%
	借入資本金					
	企業債					
	他会計借入金					
	剰余金	△ 19,766,987	△ 11,173,386	△ 7,689,544	△ 7.2%	68.8%
	資本剰余金	300	300	300	0.0%	100.0%
	受贈財産評価額	300	300	300	0.0%	100.0%
	国庫補助金					
	利益剰余金	△ 19,767,287	△ 11,173,686	△ 7,689,844	△ 7.2%	68.8%
	減債積立金					
当年度未処理欠損金(△)	19,767,287	11,173,686	7,689,844	7.2%	68.8%	
うち当年度純利益	763,322	8,593,601	3,483,842	3.3%	40.5%	
うち当年度純損失(△)						
資本合計	92,960,672	101,554,273	105,038,115	98.7%	103.4%	
負債・資本合計	96,133,230	103,248,203	106,447,438	100.0%	103.1%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資本的収入	企業債					
	建設改良のための企業債					
	その他					
	他会計出資金					
	他会計負担金					
	他会計借入金					
	他会計補助金			476	0.0%	皆増
	固定資産売却代金					
	国庫補助金					
	都道府県補助金					
	長期貸付金償還金	970,236	994,104	2,995,691	100.0%	301.3%
	その他	159	75	74	0.0%	98.7%
資本的収入合計 a	970,395	994,179	2,996,241	100.0%	301.4%	
資本的支出	建設改良費	2,705,406	2,352,767	1,361,525	21.3%	57.9%
	職員給与費	135,329	118,417	105,436	1.6%	89.0%
	その他	2,570,079	2,234,350	1,256,089	19.7%	56.2%
	企業債償還金					
	建設準備金	28,993	30,093	25,240	0.4%	83.9%
	過年度国庫補助金返還金					
	他会計からの長期借入金返還金					
	長期貸付金	0	10,000,000	5,000,000	78.3%	50.0%
	その他					
	資本的支出合計 b	2,734,399	12,382,860	6,386,765	100.0%	51.6%
差引	差額					
	不足額 (△) a-b c	1,764,004	11,388,681	3,390,524		29.8%
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	1,764,004	11,388,681	3,390,288	100.0%	29.8%
	当年度分損益勘定留保資金					
	繰越利益剰余金処分類					
	当年度利益剰余金処分類					
	積立金取りくずし額					
	繰越工事資金					
	その他			236	0.0%	皆増
	補てん財源合計 d	1,764,004	11,388,681	3,390,524	100.0%	29.8%
補てん財源不足額 (△) c-d		0	0	0		
建設改良費の財源内訳	企業債					
	政府資金					
	地方公共団体金融機構資金					
	その他					
	国庫補助金					
	都道府県補助金			476	0.0%	皆増
	工事負担金					
	他会計繰入金					
その他	2,705,406	2,352,767	1,361,049	100.0%	57.8%	

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託工事費} \\ \text{材料及び不用品} \\ \text{売却原価} \\ \text{附帯事業費} \end{array} \right]}{\text{年間総有収水量}}$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$

指 標 名	計 算 式
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 22 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 23 年 8 月 12 日から平成 23 年 9 月 8 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

医療スタッフの確保について

病院の収益の源泉である医療サービスの提供は主に医療スタッフのマンパワーによっている。このため、医療スタッフの充実が病院運営の鍵となっている。県立病院においては、医療サービスの充実と収益の確保の観点から、次のとおり医療スタッフの確保に努められたい。

1 医師の確実な採用

医師の不足が診療の隘路となり、収益への影響はもとより、患者サービスの低下に繋がることが懸念される。さらに、精神医療センターの医療観察法病棟の設置やがんセンターの増床に伴い、医療サービスの拡充のため医師の定数が増える中、それらに対応する医師を確実に採用していく必要がある。

2 研修医の積極的な受入れ

医師が全国的に不足しているとされる中、本県でも県内医療に従事する医師の育成が望まれている。県立病院で受け入れている研修医については、県立病院で知識を得、技術を磨き、将来には県立病院はもとより県内の医療を支える医師として活躍することが期待される。後期研修では、研修を通して専門医としての技術を磨くほか、県立病院における医療を通して県民への医療サービスの直接の担い手としても期待される。研修医のより一層積極的な受入れに努められたい。

3 看護師の十分な採用及び離職防止等

看護師については、手厚い看護体制に対して診療報酬改定で評価されるようになってきている。県立病院でも7対1看護などの看護体制をとって、患者に対する良質な医療サービスを提供し、併せて収益の確保を図っている。したがって、看護師の確保が重要な課題となる。県立病院の看護師の充足率は、年度当初には高くなっているが、年度途中での離職などにより年度末に低下する。看護師の定着に向けた取組みや退職による欠員の速やかな補充などの対策が必要である。

また、高度・専門医療機関である県立病院にあつては、看護技能も高度なものが要求される。看護師のキャリア形成や技能向上に向けた取組みの充実が望まれる。

(説明)

1 医師の状況

医師数充足率は、90.9パーセントから95.1パーセントである。

(単位：人)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
全体	定数	220	221	224	228	254
	現員	205	205	213	214	231
	率	93.2%	92.8%	95.1%	93.9%	90.9%

※ 各年度4月1日現在

病院別の状況は、次のとおりとなっている。

(単位：人)

項目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
循環器・呼吸器病センター	定数	47	47	50	53	53
	現員	45	48	50	47	51
	率	95.7%	102.1%	100.0%	88.7%	96.2%
がんセンター	定数	78	79	79	79	104
	現員	75	71	73	76	90
	率	96.2%	89.9%	92.4%	96.2%	86.5%
小児医療センター	定数	71	71	71	72	72
	現員	66	67	70	68	70
	率	93.0%	94.4%	98.6%	94.4%	97.2%
精神医療センター	定数	24	24	24	24	25
	現員	19	19	20	23	20
	率	79.2%	79.2%	83.3%	95.8%	80.0%

2 研修医の状況

臨床研修は幅広い診療科で実施する必要があるため、専門医療を提供する県立病院では、小児医療センターで民間病院等と連携して研修医を受け入れている。後期研修では、研修医が直接県民への医療を担当する間に、豊富な症例を基にベテラン医師の指導を受けている。

研修医受入実績

(単位：人)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
臨床研修	8	7	6	3	0
後期研修	11	8	7	10	11

3 看護師の状況

看護師の充足率は年度当初においては高く、年度末に向けて低下する。採用等の確保対策と併せて、離職防止対策が必要である。

(単位：人)

項目	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度
	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月
定数	1,096	1,096	1,098	1,098	1,129	1,129	1,160	1,160	1,210
現員	1,079	1,073	1,086	1,078	1,121	1,110	1,130	1,126	1,210
率	98.4%	97.9%	98.9%	98.2%	99.3%	98.3%	97.4%	97.1%	100.0%

各年度途中の離職者数と採用者数

(単位：人)

	19年度	20年度	21年度	22年度
離職者数	27人	25人	16人	19人
採用者数	21人	17人	5人	15人

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。平成18年度に精神医療センターで80床の増床を行ったことから、全体の病床数は1,219床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成22年度)

項目	病院			
	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)	76,135	122,228	61,432	30,331
建物面積(m ²)	29,729	48,423	26,692	14,732
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	14	22	18	6
医師定数	53	79	72	24
病床数	319	400	300	200

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、351,604人で前年度に比較して1,329人、0.4%の増加であった。循環器・呼吸器病センターで3.9%、がんセンターで1.9%、小児医療センターで1.4%とそれぞれ増、精神医療センターで12.3%の減となっている。精神医療センターにおいては、医療観察法病棟の建設に係る病棟の移転などにより、入院患者の減少が大きくなった(表2、表3、表4、表5)。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度			対前年度比率 (%)	
	20年度	21年度	22年度	21	22
循環器・呼吸器病センター	90,349	91,303	94,825	101.1	103.9
がんセンター	126,926	128,045	130,434	100.9	101.9
小児医療センター	82,896	83,961	85,163	101.3	101.4
精神医療センター	47,347	46,966	41,182	99.2	87.7
合 計	347,518	350,275	351,604	100.8	100.4

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度			対前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	21	22
循環器・呼吸器病センター	247.5	250.1	259.8	2.6	9.7
がんセンター	347.7	350.8	357.4	3.1	6.6
小児医療センター	227.1	230.0	233.3	2.9	3.3
精神医療センター	129.7	128.7	112.8	△1.0	△15.9
合 計	952.1	959.7	963.3	7.6	3.6

(表4) 病床利用率の推移

(単位：%)

病 院	年 度			対前年度比較(ポイント)	
	20年度	21年度	22年度	21	22
循環器・呼吸器病センター	77.6	78.4	81.4	0.8	3.0
がんセンター	86.9	87.7	89.3	0.8	1.6
小児医療センター	75.7	76.7	77.8	1.0	1.1
精神医療センター	64.9	64.3	56.4	△0.6	△7.9
合 計	78.1	78.7	79.0	0.6	0.3

病床利用率 (%) : 年延入院患者数 / 年延許可病床数

(表5) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度			対前年度比較	
	20年度	21年度	22年度	21	22
循環器・呼吸器病センター	14.1	13.9	14.9	△0.2	△1.0
がんセンター	15.4	15.2	15.2	△0.2	0.0
小児医療センター	17.6	15.5	15.0	△2.1	△0.5
精神医療センター	66.1	63.7	61.9	△2.4	△1.8

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、437,169人で前年度に比較して2,140人、0.5%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで6.1%、小児医療センターで2.7%の減、がんセンターで3.3%、精神医療センターで1.4%の増となっている（表6、表7）。

(表6) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	20年度	21年度	22年度	対前年度比率 (%)	
					21	22
循環器・呼吸器病センター		84,102	80,873	75,909	96.2	93.9
がんセンター		185,392	185,828	192,031	100.2	103.3
小児医療センター		140,185	140,207	136,382	100.0	97.3
精神医療センター		32,228	32,401	32,847	100.5	101.4
合 計		441,907	439,309	437,169	99.4	99.5

(表7) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	20年度	21年度	22年度	対前年度比較	
					21	22
循環器・呼吸器病センター		346.1	334.2	312.4	△11.9	△21.8
がんセンター		762.9	767.9	790.3	5.0	22.4
小児医療センター		576.9	579.4	561.2	2.5	△18.2
精神医療センター		132.6	133.9	135.2	1.3	1.3
合 計		1,818.5	1,815.3	1,799.0	△3.2	△16.3

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表8）のとおりである。

病院事業収益の予算額385億5,393万余円に対する決算額は、377億7,536万余円で、7億7,856万余円予算額を下回っており、その収入率は98.0%となっている。これは、医業収益において、入院収益は予算額を8,409万余円上回ったものの、外来収益が9億247万余円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額385億5,393万余円に対する決算額は、368億2,087万余円であり、その執行率は95.5%で、17億3,305万余円の不用額を生じている。不用額の主なものは、材料費（8億3,792万余円）、経費（4億1,708万余円）である。

（表8）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
病院事業収益	38,553,933,000	37,775,368,417	△778,564,583
医業収益	30,579,348,000	29,762,389,106	△816,958,894
医業外収益	7,974,584,000	8,012,979,311	38,395,311
特別利益	1,000	0	△1,000

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	38,553,933,000	36,820,878,207	1,733,054,793
医業費用	37,903,157,000	36,198,929,444	1,704,227,556
医業外費用	630,775,000	621,948,763	8,826,237
特別損失	1,000	0	1,000
予備費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表9）のとおりである。資本的収入の予算額30億8,114万余円に対する決算額は、8億3,394万余円で、建設改良に要する経費の一部に係る一般会計の負担金が主である。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債の発行を行わなかったため、及び国庫補助金に係る工事を繰越したためである。

資本的支出の予算額79億8,730万余円に対する決算額は、67億7,472万

余円で、1億2,921万余円が不用額となっている。また、建設改良費に係る資産購入費1億2,072万余円及び施設増改築工事費9億6,264万余円を繰り越している。不用額の主なものは、建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額8億3,394万余円と資本的支出額67億7,472万余円との差額59億4,077万余円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表9) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	3,081,147,000	833,946,200	△2,247,200,800
企業債	1,816,000,000	0	△1,816,000,000
他会計負担金	509,733,000	509,733,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
国庫補助金	755,413,000	324,213,200	△431,199,800

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	7,987,309,000	6,774,724,087	1,083,369,337	129,215,576
建設改良費	4,542,467,000	3,353,515,899	1,083,369,337	105,581,764
開発費	726,022,000	702,390,287	0	23,631,713
企業債償還金	2,718,820,000	2,718,817,901	0	2,099

(2) 経営の状況

ア 損 益

当年度の経営成績は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

病院事業収益は、377億3,091万余円、病院事業費用は、367億7,945万余円で、差引9億5,145万余円の純利益が生じている。

イ 収 益

病院事業収益の377億3,091万余円を、前年度と比較すると、10億7,351万余円(2.9%)の増加となっている。これは主として、入院収益が11億8,787万余円(6.0%)、負担金交付金が1億365万余円(1.4%)増加したことによるものである。

医業収益は297億2,215万余円で、その内訳は入院収益209億6,444万余円、

外来収益77億7,781万余円、その他医業収益9億7,989万余円となっている。

医業外収益は、80億876万余円となり、前年度と比較して2億5,295万余円(3.3%)の増加となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金76億7,366万余円である。

ウ 費用

病院事業費用の367億7,945万余円を、前年度と比較すると、2億8,700万余円(0.8%)の増加となっている。これは主として、給与費、経費の増により医業費用が3億2,250万余円(0.9%)増加したことによるものである。

給与費は、看護師の増員や共済費用負担率の改正などにより、8億2,175万余円(4.9%)の増となっている。また、経費は、建物及び医療機器の修繕費用の増加並びに夏季の猛暑対応による燃料費及び光熱水費の増加などにより、3億8,600万余円(7.5%)増加した。

医業費用354億4,161万余円の内訳は、給与費176億6,811万余円、材料費97億4,431万余円、経費55億3,467万余円、減価償却費20億8,938万余円及びその他の医業費用4億512万余円となっている。医業費用の構成比率については別表2のとおりである。

また、医業外費用は、13億3,784万余円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億7,494万余円、雑損失7億3,735万余円、繰延勘定償却2億2,554万余円となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 欠損金の状況

当年度未処理欠損金6,376万余円は、前年度繰越欠損金10億1,522万余円から当年度純利益9億5,145万余円を除いたものである。この当年度未処理欠損金は、繰越欠損金として平成23年度に引き継ぐものである。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

資産合計は、618億5,614万余円で、前年度と比較すると1,364万余円(0.02%)の増加となっている。

これは主として、現金預金の減等により流動資産が15億4,789万余円減少したものの、がんセンター新病院の建設により固定資産が9億8,791万余円、開発費の増により繰延勘定が5億7,362万余円増加したことによるものである。

一方、負債合計は、54億7,473万余円で、前年度と比較すると9億5,772万余円(21.2%)の増加となっている。これは、概算で受領していた国庫補助金の返納などに係る未払金等の流動負債が6億4,165万余円、退職給与引当金等の固定負債が3億1,607万余円増加したことによるものである。

資本合計は、563億8,140万余円で、前年度と比較すると9億4,407万余円(5.7%)の減少となっている。

これは、当期純利益や他会計負担金の繰入などにより剰余金が15億3,905万余円増加したものの、企業債償還による借入資本金の減により資本金が24億8,312万余円減少したことによるものである。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は、(表10)のとおりである。

ア 資産及び資本構成比率

固定資産構成比率は、59.9%で、建設仮勘定など固定資産が増加したことにより、前年度比で1.6ポイント上昇した。

固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、それぞれ20.4%、73.2%で、それぞれ前年度と比較して3.9ポイントの低下、2.8ポイントの上昇となった。これは、借入資本金である企業債が減少し、他会計負担金など資本剰余金及び利益剰余金が増加したためである。

イ 損益に関する各種比率

医業収支比率は、83.9%で、前年度比1.6ポイント上昇した。経常収支比率は、102.6%で、前年度と比較すると2.1ポイントの上昇となった。なお、都道府県営病院の21年度決算における医業収支比率は85.7%、経常収支比率は、98.5%である。

職員1人当たり医業収益は、1,679万余円で、職員数(損益勘定分)が1.4%増加したものの、医業収益の増加率が2.8%でこれを上回ったため、前年度に比較して、金額で14万余円、率にして0.9%増加した。

ウ 医業収益に対する比率

職員給与費比率は、59.4%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇した。これは、法定福利費などが増加したためである。材料費比率は、32.8%で、前年度比で2.9ポイント低下した。これは、薬品費及び診療材料費が減少したためである。経費比率は、18.6%で、前年度比で0.8ポイント上昇した。これは、修繕費、燃料費及び光熱水費などが増加したためである。

(表10) 経営指標

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	【参考】 全国平均値 (平成21年度)
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	59.3%	58.3%	59.9%	78.7%
固定負債構成比率	25.7%	24.3%	20.4%	62.4%
自己資本構成比率	69.4%	70.4%	73.2%	29.2%
固定資産対長期資本比率	62.4%	61.6%	64.0%	85.9%
固定比率	85.5%	82.8%	81.8%	269.2%
流動比率	793.7%	753.9%	592.1%	227.3%
現金比率	640.1%	601.8%	462.8%	118.7%
回転率				
自己資本回転率(回)	0.65	0.67	0.67	1.63
固定資産回転率(回)	0.75	0.80	0.81	0.59
減価償却率	7.84%	7.80%	6.81%	4.80%
損益に関する各種比率				
総資本利益率	△ 1.2%	0.3%	1.5%	0.9%
医業収支比率	80.4%	82.3%	83.9%	85.7%
経常収支比率	97.9%	100.5%	102.6%	98.5%
利子負担率	3.4%	2.9%	3.4%	2.9%
企業債償還元金対減価償却額比率	84.6%	38.7%	130.1%	132.1%
職員1人当たり医業収益(千円)	16,300	16,648	16,792	15,225
職員1人当たり有形固定資産(千円)	21,345	20,657	20,918	25,288
医業収益に対する比率				
企業債償還元金	8.0%	3.3%	9.1%	10.7%
企業債利息	1.8%	1.4%	1.3%	3.3%
企業債元利償還金	9.8%	4.7%	10.4%	14.0%
職員給与費	59.4%	58.3%	59.4%	64.7%
材料費	35.6%	35.7%	32.8%	26.9%
経費	18.6%	17.8%	18.6%	21.0%

※ 全国平均値：病院事業の都道府県平均（「平成21年度地方公営企業年鑑」より）

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末自己資本金} + \text{期末剰余金}}{2}}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}}{2} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

別表1

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度 比 (H22/H21)
病院事業収益					
1 医業収益	27,792,339,261	28,901,590,834	29,722,151,222	78.8%	102.8%
(1)入院収益	18,777,925,604	19,776,574,694	20,964,449,404	55.6%	106.0%
(2)外来収益	8,117,663,411	8,204,145,174	7,777,811,655	20.6%	94.8%
(3)その他医業収益	896,750,246	920,870,966	979,890,163	2.6%	106.4%
2 医業外収益	7,483,825,082	7,755,811,465	8,008,763,614	21.2%	103.3%
(1)受取利息配当金	98,095,332	53,120,811	20,335,820	0.1%	38.3%
(2)補助金	19,218,684	21,480,000	192,512,479	0.5%	896.2%
(3)負担金交付金	7,252,296,000	7,570,012,934	7,673,664,000	20.3%	101.4%
(4)その他医業外収益	114,215,066	111,197,720	122,251,315	0.3%	109.9%
収益合計	35,276,164,343	36,657,402,299	37,730,914,836	100.0%	102.9%
病院事業費用					
1 医業費用	34,554,961,090	35,119,105,179	35,441,610,091	96.4%	100.9%
(1)給与費	16,501,720,561	16,846,357,073	17,668,114,593	48.0%	104.9%
(2)材料費	9,905,055,984	10,304,344,695	9,744,310,441	26.5%	94.6%
(3)経費	5,179,682,662	5,148,668,002	5,534,677,910	15.1%	107.5%
(4)減価償却費	2,613,411,713	2,489,009,014	2,089,386,390	5.7%	83.9%
(5)資産減耗費	66,501,960	35,258,790	104,573,020	0.3%	296.6%
(6)研究研修費	288,588,210	295,467,605	300,547,737	0.8%	101.7%
2 医業外費用	1,482,679,413	1,373,344,246	1,337,848,570	3.6%	97.4%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	499,545,811	396,995,316	374,948,811	1.0%	94.4%
(2)繰延勘定償却	241,331,292	231,997,571	225,544,882	0.6%	97.2%
(3)雑損失	741,802,310	744,351,359	737,354,877	2.0%	99.1%
費用合計	36,037,640,503	36,492,449,425	36,779,458,661	100.0%	100.8%
当年度純利益(純損失)	△ 761,476,160	164,952,874	951,456,175	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 418,702,526	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	△ 63,769,637	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度 比 (H22/H21)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	8,734,466,535	8,938,424,234	8,479,513,213	81.5%	94.9%
(1) 入 院 収 益	6,577,380,834	6,844,082,393	6,832,292,924	65.6%	99.8%
(2) 外 来 収 益	2,005,468,365	1,918,923,577	1,466,179,382	14.1%	76.4%
(3) その他医業収益	151,617,336	175,418,264	181,040,907	1.7%	103.2%
2 医 業 外 収 益	1,607,124,212	1,932,575,187	1,930,594,584	18.5%	99.9%
(1) 受取利息配当金	37,968,208	19,570,834	7,480,754	0.1%	38.2%
(2) 補 助 金	0	0	637,000	—	皆増
(3) 負担金交付金	1,540,332,307	1,886,041,550	1,896,497,396	18.2%	100.6%
(4) その他医業外収益	28,823,697	26,962,803	25,979,434	0.2%	96.4%
収 益 合 計	10,341,590,747	10,870,999,421	10,410,107,797	100.0%	95.8%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	10,443,977,849	10,494,514,821	9,770,216,867	95.5%	93.1%
(1) 給 与 費	4,283,147,841	4,440,186,429	4,467,345,311	43.7%	100.6%
(2) 材 料 費	3,825,076,888	3,776,872,834	3,228,431,542	31.6%	85.5%
(3) 経 費	1,362,669,322	1,358,649,645	1,449,975,321	14.2%	106.7%
(4) 減価償却費	907,476,201	843,850,470	551,271,212	5.4%	65.3%
(5) 資産減耗費	14,684,565	25,670,842	29,053,308	0.3%	113.2%
(6) 研究研修費	50,923,032	49,284,601	44,140,173	0.4%	89.6%
2 医 業 外 費 用	532,307,795	488,576,533	457,773,202	4.5%	93.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	252,662,079	213,831,499	202,338,270	2.0%	94.6%
(2) 繰延勘定償却	22,212,559	25,226,212	26,244,303	0.3%	104.0%
(3) 雑 損 失	257,433,157	249,518,822	229,190,629	2.2%	91.9%
費 用 合 計	10,976,285,644	10,983,091,354	10,227,990,069	100.0%	93.1%
当年度純利益（純損失）	△ 634,694,897	△ 112,091,933	182,117,728	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△ 270,999,388	△ 905,694,285	△ 1,017,786,218	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 905,694,285	△ 1,017,786,218	△ 835,668,490	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	10,401,474,754	10,802,346,364	11,565,404,575	84.7%	107.1%
(1) 入 院 収 益	6,142,909,187	6,303,280,108	6,897,667,956	50.5%	109.4%
(2) 外 来 収 益	3,752,356,620	4,005,187,817	4,166,572,330	30.5%	104.0%
(3) その他医業収益	506,208,947	493,878,439	501,164,289	3.7%	101.5%
2 医 業 外 収 益	1,884,883,594	2,143,270,351	2,095,062,806	15.3%	97.8%
(1) 受取利息配当金	47,760,554	26,300,481	9,742,890	0.1%	37.0%
(2) 補 助 金	9,227,000	11,822,000	13,023,000	0.1%	110.2%
(3) 負担金交付金	1,780,727,659	2,061,398,167	2,017,704,509	14.8%	97.9%
(4) その他医業外収益	47,168,381	43,749,703	54,592,407	0.4%	124.8%
収 益 合 計	12,286,358,348	12,945,616,715	13,660,467,381	100.0%	105.5%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	11,988,642,095	12,242,825,306	12,705,138,161	96.8%	103.8%
(1) 給 与 費	5,547,410,375	5,563,689,387	5,883,538,689	44.8%	105.7%
(2) 材 料 費	3,454,737,043	3,777,223,910	3,816,826,221	29.1%	101.0%
(3) 経 費	1,871,011,108	1,855,413,156	2,017,813,381	15.4%	108.8%
(4) 減価償却費	914,282,992	860,002,169	781,031,335	6.0%	90.8%
(5) 資産減耗費	20,359,896	3,266,368	24,340,127	0.2%	745.2%
(6) 研究研修費	180,840,681	183,230,316	181,588,408	1.4%	99.1%
2 医 業 外 費 用	424,286,706	417,093,258	415,029,661	3.2%	99.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,374,091	88,547,693	84,623,085	0.6%	95.6%
(2) 繰延勘定償却	73,093,024	60,664,382	52,402,393	0.4%	86.4%
(3) 雑 損 失	258,819,591	267,881,183	278,004,183	2.1%	103.8%
費 用 合 計	12,412,928,801	12,659,918,564	13,120,167,822	100.0%	103.6%
当年度純利益（純損失）	△ 126,570,453	285,698,151	540,299,559	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,416,227,803	1,289,657,350	1,575,355,501	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,289,657,350	1,575,355,501	2,115,655,060	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	7,337,525,081	7,834,753,361	8,407,778,293	77.0%	107.3%
(1) 入 院 収 益	4,970,311,117	5,546,274,400	6,213,490,875	56.9%	112.0%
(2) 外 来 収 益	2,179,214,758	2,090,372,294	1,952,085,813	17.9%	93.4%
(3) その他医業収益	187,999,206	198,106,667	242,201,605	2.2%	122.3%
2 医 業 外 収 益	2,634,807,007	2,435,774,052	2,513,839,940	23.0%	103.2%
(1) 受取利息配当金	9,880,601	5,635,296	2,511,932	0.0%	44.6%
(2) 補 助 金	9,763,684	9,430,000	46,186,000	0.4%	489.8%
(3) 負担金交付金	2,585,278,077	2,388,910,825	2,430,989,696	22.3%	101.8%
(4) その他医業外収益	29,884,645	31,797,931	34,152,312	0.3%	107.4%
収 益 合 計	9,972,332,088	10,270,527,413	10,921,618,233	100.0%	106.3%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	9,613,153,857	9,898,575,016	10,356,085,337	96.6%	104.6%
(1) 給 与 費	4,971,287,828	5,128,599,099	5,502,816,881	51.3%	107.3%
(2) 材 料 費	2,526,619,755	2,649,612,812	2,606,862,291	24.3%	98.4%
(3) 経 費	1,469,483,325	1,486,243,650	1,596,661,371	14.9%	107.4%
(4) 減価償却費	579,080,593	577,323,762	551,797,033	5.1%	95.6%
(5) 資産減耗費	20,118,449	4,954,645	46,572,648	0.4%	940.0%
(6) 研究研修費	46,563,907	51,841,048	51,375,113	0.5%	99.1%
2 医 業 外 費 用	359,313,761	363,115,155	361,149,453	3.4%	99.5%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,320,733	42,474,139	40,587,329	0.4%	95.6%
(2) 繰延勘定償却	116,950,236	120,086,190	117,955,093	1.1%	98.2%
(3) 雑 損 失	198,042,792	200,554,826	202,607,031	1.9%	101.0%
費 用 合 計	9,972,467,618	10,261,690,171	10,717,234,790	100.0%	104.4%
当年度純利益（純損失）	△ 135,530	8,837,242	204,383,443	—	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△ 150,695,229	△ 150,830,759	△ 141,993,517	—	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 150,830,759	△ 141,993,517	62,389,926	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
病院事業収益					
1 医 業 収 益	1,318,872,891	1,326,066,875	1,269,455,141	46.4%	95.7%
(1) 入 院 収 益	1,087,324,466	1,082,937,793	1,020,997,649	37.3%	94.3%
(2) 外 来 収 益	180,623,668	189,661,486	192,974,130	7.0%	101.7%
(3) その他医業収益	50,924,757	53,467,596	55,483,362	2.0%	103.8%
2 医 業 外 収 益	1,357,010,269	1,244,191,875	1,469,266,284	53.6%	118.1%
(1) 受取利息配当金	2,485,969	1,614,200	600,244	0.0%	37.2%
(2) 補 助 金	228,000	228,000	132,666,479	4.8%	58187.1%
(3) 負担金交付金	1,345,957,957	1,233,662,392	1,328,472,399	48.5%	107.7%
(4) その他医業外収益	8,338,343	8,687,283	7,527,162	0.3%	86.6%
収 益 合 計	2,675,883,160	2,570,258,750	2,738,721,425	100.0%	106.6%
病院事業費用					
1 医 業 費 用	2,509,187,289	2,483,190,036	2,610,169,726	96.2%	105.1%
(1) 給 与 費	1,699,874,517	1,713,882,158	1,814,413,712	66.9%	105.9%
(2) 材 料 費	98,622,298	100,635,139	92,190,387	3.4%	91.6%
(3) 経 費	476,518,907	448,361,551	470,227,837	17.3%	104.9%
(4) 減価償却費	212,571,927	207,832,613	205,286,810	7.6%	98.8%
(5) 資産減耗費	11,339,050	1,366,935	4,606,937	0.2%	337.0%
(6) 研究研修費	10,260,590	11,111,640	23,444,043	0.9%	211.0%
2 医 業 外 費 用	166,771,151	104,559,300	103,896,254	3.8%	99.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,188,908	52,141,985	47,400,127	1.7%	90.9%
(2) 繰延勘定償却	29,075,473	26,020,787	28,943,093	1.1%	111.2%
(3) 雑 損 失	27,506,770	26,396,528	27,553,034	1.0%	104.4%
費 用 合 計	2,675,958,440	2,587,749,336	2,714,065,980	100.0%	104.9%
当年度純利益（純損失）	△ 75,280	△ 17,490,586	24,655,445	—	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,413,235,712	△ 1,413,310,992	△ 1,430,801,578	—	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 1,413,310,992	△ 1,430,801,578	△ 1,406,146,133	—	—

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

費用構成比率表

1 循環器・呼吸器病センター

(単位：%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	119.6	100.0	117.4	100.0	115.2	100.0
給 与 費	49.0	41.0	49.7	42.3	52.7	45.7
材 料 費	43.8	36.6	42.3	36.0	38.1	33.0
経 費	15.6	13.1	15.2	13.0	17.1	14.8
減 価 償 却 費	10.4	8.7	9.4	8.0	6.5	5.6
資 産 減 耗 費	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

2 がんセンター

(単位：%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率	医業収益に対する医業費用の比率	医業費用構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	115.3	100.0	113.3	100.0	109.9	100.0
給 与 費	53.3	46.3	51.5	45.4	50.9	46.3
材 料 費	33.2	28.8	35.0	30.9	33.0	30.0
経 費	18.0	15.6	17.2	15.2	17.4	15.9
減 価 償 却 費	8.8	7.6	7.9	7.0	6.8	6.1
資 産 減 耗 費	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
研 究 研 修 費	1.8	1.5	1.7	1.5	1.6	1.4

3 小児医療センター

(単位：%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	131.0	100.0	126.3	100.0	123.2	100.0
給 与 費	67.8	51.7	65.4	51.8	65.4	53.1
材 料 費	34.4	26.3	33.8	26.8	31.0	25.2
経 費	20.0	15.3	19.0	15.0	19.0	15.4
減 価 償 却 費	7.9	6.0	7.4	5.8	6.6	5.3
資 産 減 耗 費	0.3	0.2	0.1	0.1	0.6	0.4
研 究 研 修 費	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5

4 精神医療センター

(単位：%)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率	医業収益に 対する医業 費用の比率	医業費用 構成比率
医業収益	100.0	-	100.0	-	100.0	-
医業費用	190.3	100.0	187.3	100.0	205.6	100.0
給 与 費	128.9	67.7	129.3	69.0	142.9	69.5
材 料 費	7.5	3.9	7.6	4.0	7.3	3.5
経 費	36.1	19.0	33.8	18.1	37.0	18.0
減 価 償 却 費	16.1	8.5	15.7	8.4	16.2	7.9
資 産 減 耗 費	0.9	0.5	0.1	0.1	0.4	0.2
研 究 研 修 費	0.8	0.4	0.8	0.4	1.8	0.9

別表3

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/H21)
資 産	1 固定資産	36,392,737,467	36,046,187,558	37,034,100,479	59.9%	102.7%
	(1) 有形固定資産	36,383,168,405	36,036,618,496	37,024,531,417	59.9%	102.7%
	イ 土地	5,564,811,741	5,564,811,741	5,564,811,741	9.0%	100.0%
	ロ 建築物	25,077,636,020	23,938,280,586	23,044,131,298	37.3%	96.3%
	ハ 構築物	731,375,601	678,172,225	647,351,530	1.0%	95.5%
	ニ 器械備品	4,888,950,659	4,740,725,290	4,875,885,158	7.9%	102.9%
	ホ 車両	4,814,405	29,101,466	23,642,902	0.0%	81.2%
	ヘ 放射線同位元素	703,780	703,780	703,780	0.0%	100.0%
	ト 建設仮勘定	103,386,199	1,073,333,408	2,856,515,008	4.6%	266.1%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	11,490,000	0.0%	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	9,569,062	0.0%	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	8,492,402	0.0%	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	1,076,660	0.0%	100.0%
	2 流動資産	23,964,818,178	24,912,199,410	23,364,305,374	37.8%	93.8%
	(1) 現金預金	19,327,388,556	19,886,398,334	18,261,046,732	29.5%	91.8%
	(2) 未収金	4,473,641,060	4,894,686,920	4,937,478,059	8.0%	100.9%
	(3) 貯蔵品	135,763,562	103,114,156	137,780,583	0.2%	133.6%
	(4) 前払金	25,000	0	0	0.0%	-
	(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	28,000,000	0.0%	100.0%
	3 繰延勘定	1,019,088,460	884,110,636	1,457,738,193	2.4%	164.9%
(1) 開発費	470,243,692	337,967,827	871,917,863	1.4%	258.0%	
(2) 控除対象外消費税額	548,844,768	546,142,809	585,820,330	0.9%	107.3%	
資産合計	61,376,644,105	61,842,497,604	61,856,144,046	100.0%	100.0%	
負 債	1 固定負債	1,015,390,497	1,212,721,140	1,528,791,544	2.5%	126.1%
	(1) 引当金	1,015,390,497	1,212,721,140	1,528,791,544	2.5%	126.1%
	イ 退職給与引当金	778,257,121	975,587,764	1,291,658,168	2.1%	132.4%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	237,133,376	0.4%	100.0%
	2 流動負債	3,019,516,462	3,304,291,724	3,945,942,602	6.4%	119.4%
	(1) 未払金	2,850,652,468	3,134,354,754	3,741,139,391	6.0%	119.4%
	(2) その他流動負債	168,863,994	169,936,970	204,803,211	0.3%	120.5%
負債合計	4,034,906,959	4,517,012,864	5,474,734,146	8.9%	121.2%	
及 び 資 本	1 資本金	43,909,243,994	43,191,935,928	40,708,809,787	65.8%	94.3%
	(1) 自己資本金	29,141,462,150	29,386,232,604	29,621,924,364	47.9%	100.8%
	(2) 借入資本金	14,767,781,844	13,805,703,324	11,086,885,423	17.9%	80.3%
	イ 企業債	14,767,781,844	13,805,703,324	11,086,885,423	17.9%	80.3%
	2 剰余金	13,432,493,152	14,133,548,812	15,672,600,113	25.3%	110.9%
	(1) 資本剰余金	13,321,544,775	14,102,418,015	14,925,704,901	24.1%	105.8%
	イ 受贈財産評価額	647,158,979	650,046,153	639,386,839	1.0%	98.4%
	ロ 国庫補助金	513,220,000	573,898,000	898,111,200	1.5%	156.5%
	ハ その他資本剰余金	12,161,165,796	12,878,473,862	13,388,206,862	21.6%	104.0%
	(2) 利益剰余金	110,948,377	31,130,797	746,895,212	1.2%	2399.2%
	イ 減債積立金	1,291,127,063	1,046,356,609	810,664,849	1.3%	77.5%
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,180,178,686	△ 1,015,225,812	△ 63,769,637	△ 0.1%	6.3%	
資本合計	57,341,737,146	57,325,484,740	56,381,409,900	91.1%	98.4%	
負債資本合計	61,376,644,105	61,842,497,604	61,856,144,046	100.0%	100.0%	

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成22年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成23年8月12日から平成23年9月8日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

流域下水道施設の耐震対策について

本県の流域下水道事業は昭和41年度に着手され、これまで約1兆1千億円を投じて施設整備を進めてきた。流域下水道による処理人口は平成21年度末現在で全国一の約480万人に達し、管渠延長約430km、処理場数は9箇所となっている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北3県などの下水道施設に多大な被害をもたらし、被害総額は3千億円を超えた。

本県の流域下水道施設は耐震基準が強化された平成9年度以前に建設された施設がほとんどである。そこで、平成9年度に「下水道震災対策計画」を策定し、主要な建物の耐震補強や管渠の耐震診断等を実施してきた。

さらに、平成21年度には「流域下水道総合地震対策計画」を策定し、当面の緊急対策として管理棟などの耐震補強を行うとともに、水処理施設やマンホール等について平成25年度までに対策を実施することとしている。

現在までの耐震対策は、大規模地震に対応した施設は水処理施設で約7%、管渠では約13%にとどまっている。

こうした中、今回の東日本大震災では、本県の流域下水道でも処理施設及び管渠等の一部が損傷し、汚水処理等に大きな支障は生じなかったが、1億円を超える修繕費用を要した。

下水道施設は県民生活に不可欠なライフラインであり、衛生環境の確保に重要な役割を果たす。全国一の規模を誇る本県の流域下水道施設が震災で稼働停止した場合、その影響は極めて甚大なものとなることが想定される。

当面の緊急対策を早期に完了させることはもとより、大規模な地震が発生した場合でも、施設の損傷を最小限に食い止め、稼働停止となる事態を防ぐため、抜本的な耐震対策についても優先順位の高いものから早期実施に努める必要がある。

(説明)

1 東日本大震災による下水処理施設の主な被害概要 (流域及び公共下水を含む)

都道府県	(上段)全処理場数	(上段)被災地処理場数 うち稼働停止中※1	被害報告額※2
	(下段)被災市町村の 下水管総延長	(下段)被災した下水管延長 (目視調査ベース)	
岩手県	45箇所	10箇所 うち6箇所	312億円
	3, 747km	24km	
宮城県	41箇所	38箇所 うち8箇所	2, 133億円
	9, 702km	423km	
福島県	64箇所	17箇所 うち3箇所	523億円
	5, 107km	191km	
茨城県	45箇所	24箇所 うち1箇所	227億円
	9, 679km	208km	

※1 H23.6.6現在の国土交通省公表資料

※2 国土交通省HP：平成23年発生災害 公共土木施設被害報告額(H23.5.13現在)(処理場・下水管被害含む)

2 東日本大震災による本県下水道局の被害・対応概要

震災による下水処理の停止なし 被害総額約1億1,700万円（修繕費用）

被害箇所	被害数	被害金額	被害内容	対応
管渠	25箇所	16,061 千円	・道路は陥没したが管渠に被害なし	管渠点検1回目3/12 管渠点検2回目3/19 道路修繕2週間以内で終了
処理場	9箇所	100,887 千円	・処理場全体では水処理に支障なし ・水処理施設内の汚泥掻き寄せ機等が一部破損 ・汚泥焼却炉一時停止、運転可能な炉は即日運転再開	点検3/11終了 汚泥掻き寄せ機6月復旧 全焼却炉3/21稼働可能
さいたま新都心再生水	0箇所	0円	・一時送水停止	点検後3/12送水再開

3 下水道局の耐震対策

対策	期間	項目	耐震対策の内容
流域地下震水対道策総合計画	H21～25年度	処理場	・水処理施設33系列のうち13系列を対象 「バイパス水路の設置」、「池構造物の接続部及び流入管等の可とう※性継ぎ手の設置」 目地を増やし、コンクリート破損を防ぎ、汚水の流出を防止 など ・管理棟の耐震化
		管渠 ポンプ場	・マンホール（要耐震化492箇所中216箇所）の浮上対策 ・伏越、圧送管等の重要な構造物の可とう※化 ・管渠の対策に合わせたポンプ場の耐震対策 など
中期対策	H26～30年度	処理場	・自家発電、特高変電、送風、汚泥処理、処理水再利用施設等の耐震化
		管渠等	・伏越、圧送管等の重要構造物の2条化、その他管渠の耐震化
長対策	H31年度以降	処理場 管渠等	・改築更新時に全施設を阪神淡路大震災級に対応可能な施設へ

※可とう…地震等の力で地盤が動くことに対して、管路の継ぎ手部分を柔軟に可動させることで破損を防ぐ。

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する48市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行うこととした。

平成22年度の年間総有収水量は、627,793千 m^3 で、前年度に比べ28,868千 m^3 、4.8%増加した。

(表1) 流域の概要 (平成23年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	処理区域 面積 ha	処理区域 内人口 人	ポンプ 場数	管渠 延長 m
荒川左岸 南部	昭和 47年	935,000	さいたま市 ほか5市	16,355.5	1,699,816	7	95,380
荒川左岸 北部	昭和 56年	197,250	熊谷市 ほか4市	5,009.5	321,669	2	53,600
荒川右岸	昭和 56年	678,360	川越市 ほか12市町	15,666.2	1,433,477	4	99,100
中川	昭和 58年	549,580	春日部市 ほか14市町	14,682.1	1,244,401	1	120,590
古利根川	昭和 58年	75,000	久喜市 ほか1市	1,816.9	110,712	6	26,420
荒川上流	平成 4年	6,200	深谷市 ほか1町	506.7	15,723	1	8,560
市野川	平成 6年	17,600	滑川町 ほか2町	885.1	33,909	1	11,700
利根川 右岸	平成 21年	30,000	本庄市 ほか3町	1,057.6	43,580	—	22,223

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	20年度	21年度	22年度	22年度
				21年度 ×100
建設開始年月日	昭和41年12月29日			—
供用開始年月日	昭和47年10月1日			—
法適用年月日	平成22年4月1日			—
行政区域内人口(人)	5,940,676	6,104,197	6,124,527	100.3%
全体計画人口(人)	6,423,270	5,547,000	5,547,000	100.0%
処理区域内人口(人)	4,725,343	4,844,431	4,903,287	101.2%

処理区域面積(h a)	53,270	55,006	55,979	101.8%
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,463,200	2,500,190	2,488,990	99.6%
管渠延長(千m)	414.20	434.10	437.57	100.8%
流域数	7	8	8	100.0%
ポンプ場数	21	21	22	104.8%
処理場数	8	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	647,924	640,595	660,116	103.0%
一日平均処理水量(m ³)	1,622,433	1,621,817	1,683,787	103.8%
一日最大処理水量(m ³)	2,067,054	2,066,142	2,220,966	107.5%
年間総有収水量(千m ³)	612,272	598,925	627,793	104.8%
汚泥処理能力[汚泥量](m ³ /日)	9,359	9,502	9,042	95.2%
年間総汚泥処分量(千m ³)	3,056	3,330	3,403	102.2%

2 決算の状況

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

営業収益は391億8,262万余円で、維持管理負担金が見込みを下回ったことから予算額に比して2億7,136万余円の減となった。営業外収益は27億4,314万余円で、予算額に比較して1億6,842万余円の増となった。特別利益3億7,362万余円は国庫補助金返還のため維持管理負担金繰越金から受け入れた。

営業費用は362億6,640万余円で、処理場費等が見込みを下回ったため16億3,327万余円の不用額を生じた。営業外費用は26億9,798万余円で、1億1,422万余円の不用額を生じた。

(表3) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	42,028,718,000	42,299,407,982	270,689,982
営業収益	39,453,995,000	39,182,629,349	△271,365,651
営業外収益	2,574,722,000	2,743,149,800	168,427,800
特別利益	1,000	373,628,833	373,627,833

(単位：円)

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	41,109,729,750	38,980,024,000	304,837,150	1,824,868,600
営業費用	38,204,514,750	36,266,403,642	304,837,150	1,633,273,958
営業外費用	2,812,208,000	2,697,984,525	0	114,223,475
特別損失	32,007,000	15,635,833	0	16,371,167
予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入は、資本的支出の繰越額発生に伴い予算額に比較して51億8,817万余円の減となった。

資本的支出では、建設改良費に55億6,498万余円の繰越額が発生した。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4億554万余円を除く。）が資本的支出額に不足する額62億6,039万余円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,381万余円、引継金10億182万余円、当年度分損益勘定留保資金46億1,724万余円、減債積立金1億813万余円、建設改良積立金3億7,937万余円で補てんされた。（別表4：資本的収支）

(表4) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	29,666,780,666	24,478,606,903	△5,188,173,763
建設補助金	15,264,930,666	11,905,789,665	△3,359,141,001
建設負担金	3,583,570,000	3,567,953,500	△15,616,500
企業債	9,931,600,000	8,106,600,000	△1,825,000,000
他会計補助金	242,481,000	238,403,565	△4,077,435
雑収入	97,000	74,548	△22,452
他会計出資金	644,102,000	659,578,622	15,476,622
固定資産売却代金	0	207,003	207,003

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	35,976,601,655	30,333,461,424	5,564,980,862	78,159,369
建設改良費	24,740,292,655	19,097,152,997	5,564,980,862	78,158,796
企業債償還金	10,878,316,000	10,878,315,427	0	573
過年度国庫補助金返還金	357,993,000	357,993,000	0	0

(2) 経営の状況

ア 損益について

当年度の経営成績は損益計算書（別表1）のとおりである。

総収益は412億5,487万余円、総費用は380億8,929万余円での純利益は31億6,557万余円となった。

イ 営業損益について

営業収益は381億4,238万余円、営業費用は353億7,059万余円で、差引き営業利益は、27億7,179万余円となった。

(3) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の31億6,557万余円である。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金31億6,557万余円は、減債積立金に1億5,827万余円、建設改良積立金に3億7,937万余円を積み立て、残額の26億2,791万余円は翌年度に繰り越すこととしている。

なお、減債積立金のうち、1億813万余円及び建設改良積立金の全額は、当年度の資本金収入額が資本金支出額に不足する額に補てんする。

(4) 財政の状況

当年度末における財政状態は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

資産総額は6,065億1,549万余円で、年度開始時に比べて54億7,308万余円（0.9%）増加した。

また、負債は300億8,209万余円と年度開始時に比べて99億862万余円（24.8%）減少し、資本は5,764億3,340万余円で年度開始時に比べて153億8,171万余円（2.7%）増加した。

ア 他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、「地方公営企業繰出金について（総務省通知）」及び「埼玉県流域下水道事業会計補助金交付要綱」で定められた一般会計繰出基準に基づき、予算の範囲内において交付されている。繰入れの状況は（表5）のとおりである。

(表5) 繰入金の状況

(単位：千円)

	22年度		
	収益的収入	資本的収入	合計
繰入額	7,422,903	897,982	8,320,885
繰入率	18.0%	3.7%	

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

(5) 経営分析

決算諸表等に基づく経営分析の主要比率は(表6)のとおりである。

(表6) 経営指標

項 目	平成22年度
資産及び資本構成比率	
固定資産構成比率	96.6%
固定負債構成比率	16.9%
自己資本構成比率	80.6%
固定資産対長期資本比率	99.0%
固定比率	119.8%
流動比率	140.2%
現金比率	103.6%
回転率	
自己資本回転率(回)	0.08
固定資産回転率(回)	0.07
減価償却率	1.00%
損益に関する各種比率	
総資本利益率	0.5%
営業収支比率	107.8%
経常収支比率	107.4%
利子負担率	2.7%
企業債償還元金対減価償却額比率	119.8%
職員1人当たり営業収益(千円)	244,502
職員1人当たり有形固定資産(千円)	2,857,221
維持管理負担金収入に対する比率	
企業債償還元金	30.8%
企業債利息	8.1%
企業債元利償還金	38.8%
職員給与費	4.7%

(参考) 経営分析等の算出式一覧

指 標 名	計 算 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\left(\begin{array}{cccc} \text{期首自己} & \text{期首} & \text{期末自己} & \text{期 末} \\ \text{資 本 金} & + & \text{資 本 金} & + & \text{剰余金} & + & \text{剰余金} \end{array} \right) \div 2}$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 土 建 設 当年度減} \\ \text{定資産} + \text{定資産} - \text{地 仮勘定} + \text{価償却費}} \times 100$
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

別表1 損益計算書

(単位：円)

区 分	平成22年度	構成比
総収益 b+c+d a	41,254,872,140	100.0%
営業収益 b	38,142,388,301	92.5%
維持管理負担金	33,176,587,672	80.4%
他会計補助金	4,892,840,907	11.9%
その他営業収益	72,959,722	0.2%
営業外収益 c	2,738,855,006	6.6%
受取利息及び配当金	8,988,198	0.0%
他会計補助金	2,530,062,132	6.1%
雑収益	199,804,676	0.5%
特別利益 d	373,628,833	0.9%
その他特別利益	373,628,833	0.9%
総費用 f+g+h e	38,089,299,607	100.0%
営業費用 f	35,370,590,692	92.9%
管渠費	944,884,832	2.5%
ポンプ場費	2,699,223,257	7.1%
処理場費	16,905,090,655	44.4%
雨水幹線管理費	57,099,134	0.1%
再生水事業管理費	60,344,684	0.2%
総係費	1,109,841,150	2.9%
維持管理負担金返還金	8,811,106,175	23.1%
減価償却費	4,766,433,000	12.5%
資産減耗費	16,567,805	0.0%
営業外費用 g	2,703,073,082	7.1%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,684,256,752	7.0%
雑支出	18,816,330	0.0%
特別損失 h	15,635,833	0.0%
その他特別損失	15,635,833	0.0%
営業利益 b-f	2,771,797,609	
経常利益 (b+c)-(f+g)	2,807,579,533	
当年度純利益 a-e	3,165,572,533	
前年度繰越利益剰余金		
当年度未処分利益剰余金	3,165,572,533	

別表2 費用構成表

(単位：千円)

区 分		平成22年度	構成比
金 額	職員給与費	1,549,995	4.1%
	基本給	809,981	2.1%
	手当	408,190	1.1%
	賃金	17,664	0.0%
	退職給与金	87,920	0.2%
	法定福利費	226,240	0.6%
	支払利息	2,677,909	7.0%
	一時借入金利息		
	企業債利息	2,677,909	7.0%
	その他		
	減価償却費	4,766,433	12.5%
	動力費	3,396,869	8.9%
	光熱水費	60,721	0.2%
	通信運搬費	29,826	0.1%
	修繕費	9,996,256	26.3%
材料費	245,037	0.6%	
薬品費	967,074	2.5%	
路面復旧費			
委託料	5,118,056	13.4%	
その他	9,265,488	24.3%	
費用合計	38,073,664	100.0%	
職員数(人)	205		

別表3 比較貸借対照表

(単位：円)

区 分		開始	平成22年度	構成比	対前年度比 (H22/開始)
資 産	固定資産	572,522,290,672	585,816,455,569	96.6%	102.3%
	有形固定資産	572,436,193,972	585,730,358,869	96.6%	102.3%
	土地	65,730,258,894	65,731,095,458	10.8%	100.0%
	建物	41,679,533,031	41,319,492,678	6.8%	99.1%
	構築物	339,710,779,770	342,272,522,736	56.4%	100.8%
	機械及び装置	86,758,423,510	88,598,503,920	14.6%	102.1%
	車両運搬具	20,868,639	26,046,463	0.0%	124.8%
	工具、器具及び備品	327,816	13,096,322	0.0%	3995.0%
	建設仮勘定	38,536,002,312	47,769,601,292	7.9%	124.0%
	無形固定資産	1,726,700	1,726,700	0.0%	100.0%
	電話加入権	1,726,700	1,726,700	0.0%	100.0%
	投資	84,370,000	84,370,000	0.0%	100.0%
	出資金	84,370,000	84,370,000	0.0%	100.0%
	流動資産	28,520,121,938	20,699,040,100	3.4%	72.6%
現金及び預金	10,000,000,000	15,293,965,114	2.5%	152.9%	
未収金	18,520,121,938	5,405,074,986	0.9%	29.2%	
資 産 合 計	601,042,412,610	606,515,495,669	100.0%	100.9%	
負 債	固定負債	12,098,400,000	15,322,773,000	2.5%	126.7%
	企業債	12,098,400,000	12,258,400,000	2.0%	101.3%
	引当金		3,064,373,000	0.5%	皆増
	退職給与引当金		64,373,000	0.0%	皆増
	修繕引当金		3,000,000,000	0.5%	皆増
	流動負債	27,892,320,683	14,759,319,386	2.4%	52.9%
	未払金	6,780,184,665	6,253,165,185	1.0%	92.2%
	維持管理負担金繰越金	21,111,629,813	8,405,472,491	1.4%	39.8%
	その他	506,205	100,681,710	0.0%	19889.5%
	負 債 合 計	39,990,720,683	30,082,092,386	5.0%	75.2%
資 本	資本金	90,212,528,904	87,940,392,099	14.5%	97.5%
	自己資本金		659,578,622	0.1%	皆増
	借入資本金	90,212,528,904	87,280,813,477	14.4%	96.8%
	企業債	90,212,528,904	87,280,813,477	14.4%	96.8%
	剰余金	470,839,163,023	488,493,011,184	80.5%	103.7%
	資本剰余金	470,839,163,023	485,327,438,651	80.0%	103.1%
	国庫補助金	329,249,335,813	340,148,133,797	56.1%	103.3%
	工事負担金	117,025,214,810	120,406,621,857	19.9%	102.9%
	受増財産評価額	9,327,600,753	9,297,267,785	1.5%	99.7%
	他会計補助金		238,403,565	0.0%	皆増
	その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	2.5%	100.0%
	利益剰余金		3,165,572,533	0.5%	皆増
	当年度未処分利益剰余金		3,165,572,533	0.5%	皆増
資 本 合 計	561,051,691,927	576,433,403,283	95.0%	102.7%	
負 債 ・ 資 本 合 計	601,042,412,610	606,515,495,669	100.0%	100.9%	

別表4 資本的収支

(単位：千円)

区 分		平成22年度	構成比
資 本 的 収 入	企業債	8,106,600	33.1%
	建設改良のための企業債	2,779,000	11.4%
	その他	5,327,600	21.8%
	他会計出資金	659,579	2.7%
	他会計負担金		
	他会計借入金		
	他会計補助金	238,404	1.0%
	固定資産売却代金	207	0.0%
	国庫補助金	11,905,790	48.6%
	工事負担金	3,567,953	14.6%
	その他	74	0.0%
	資本的収入計 a	24,478,607	100.0%
うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 b	405,542		
資本的収入純計 a-b c	24,073,065		
資 本 的 支 出	建設改良費	19,097,153	63.0%
	職員給与費	413,334	1.4%
	建設利息	149,844	0.5%
	出資金	0	0.0%
	企業債償還金	10,878,315	35.9%
	建設改良のための企業債償還金	5,710,134	18.8%
	その他	5,168,181	17.0%
	他会計からの長期借入金返還金		
	他会計への支出金		
	その他	357,993	1.2%
資本的支出合計 d	30,333,461	100.0%	
差 引	差額		
	不足額 (△) c-d e	6,260,396	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金		
	当年度分損益勘定留保資金	4,617,242	73.8%
	繰越利益剰余金処分類		
	減債積立金	108,136	1.7%
	建設改良積立金	379,379	6.1%
	引継金	1,001,828	16.0%
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	153,811	2.5%
補てん財源合計 f	6,260,396	100.0%	
補てん財源不足額 (△) e-f			
建設改良費 の財源内訳	企業債	2,779,000	
	政府資金	2,000,000	
	地方公共団体金融機構資金	725,000	
	その他	54,000	
	国庫補助金	11,905,790	
	都道府県補助金		
	工事負担金	4,149,582	
	他会計繰入金	241,321	
その他	21,460		

告 示

埼玉県告示第二号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課及び埼玉県西部地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十三年十二月二十二日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ユーアイネット柏原

三 代表者の氏名

小澤 浩

四 主たる事務所の所在地

埼玉県狭山市柏原三千百六十一番地の二百二十四 狭山ニュータウン六十一五

五 定款に記載された目的

この法人は、主に柏原地区の日常生活に支障を来たす高齢者・身障者や子育て中の家庭に対し、住民が抱える様々な問題や課題に対応する「生活支援事業」を行い、安心して暮らせる街創りを行う。また地域住民みんなの憩いの場としてのカフェの開設と、交流の場としての趣味や教養・社会貢献活動などの諸行事を主催して、心豊かで文化的な生活を追求する「コミュニティサロン事業」を展開する。また地域住民の生きがいと雇用の創出や地域商店と街の活性化をも促進して、「住民のみんなが、希望と自信と誇りを持って、安心して暮らせる街」を創造することで、公益の増進に寄与することを目的とする。

告 示

埼玉県告示第四号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により特定非営利活動法人を設立しようとする者から、次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び収支予算書を申請のあった日から二月間、県民生活部NPO活動推進課において備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.saitamaken-npo.net/>））により縦覧に供する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 申請のあった年月日

平成二十三年十二月二十六日

二 申請に係る特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人さいたま市民ネットワーク

三 代表者の氏名

庄 司 繁 雄

四 主たる事務所の所在地

埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目一番六 三百二号

五 定款に記載された目的

この法人は、日本の郷土・歴史と文化を愛する各種分野のエキスパートが広く集い協力し、その技能や知識・経験を活かして多彩な福利厚生事業を行うことにより市民に安心と快適を与え、「生まれてよかった日本、住んで良かったさいたま市」と誰もが思えるような市民生活の向上に寄与することを目的とします。

告 示

埼玉県告示第五号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉会館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団

埼玉県さいたま市中央区上峰三丁目十五番一号

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第六号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県熊谷会館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団

埼玉県さいたま市中央区上峰三丁目十五番一号

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、彩の国さいたま芸術劇場の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団

埼玉県さいたま市中央区上峰三丁目十五番一号

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで

告示

埼玉県告示第八号

ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例（昭和五十四年埼玉県条例第十号）第七条第一項の規定により、次の地域をふるさと緑の景観地として指定したいので、同条第三項の規定により公告する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上田清司

一 ふるさと緑の景観地の名称及び当該景観地の区域の拡張に含まれる土地の区域

名称	区域
所沢市北中ふるさと緑の景観地	所沢市東狭山ヶ丘五丁目 九二〇番三、九二〇番八、九二一番三、九二一番一の一部、九二四番一の一部、九二四番二の一部、九三七番一、九三七番二、九三七番三、九三七番四、九四〇番、九四一番、九四九番一、九四九番二、九五〇番二、九五〇番一、九五〇番二、九五一番七、九五二番三、九五三番一、九五四番一、九五四番四、九五四番五、九五六番四、九五八番二 所沢市北中二丁目 三〇一番二、三〇四番、三〇五番 所沢市北中四丁目 三六一番五、三六七番一、三七二番一、三七二番二、三七三番一、三七九番一、四五五番、四五六番一、四五六番二、四五六番三、四五七番一、四五七番二、四五七番三、四六一番一、四六一番三、四六二番一、四七一番三、四七二番三

二 ふるさと緑の景観地の区域の拡張の案の縦覧期間

平成二十四年一月六日から平成二十四年一月十九日まで

三 ふるさと緑の景観地の区域の拡張の案の縦覧場所

埼玉県環境部みどり再生課

埼玉県西部環境管理事務所

所沢市環境クリーン部みどり自然課

告 示

埼玉県告示第九号

鴻巣市から鴻巣都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり再生課において縦覧に供する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第十号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県奥武蔵あじさい館の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

株式会社グリーンハウス

東京都新宿区西新宿三丁目二十番二号

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで

告示

埼玉県告示第十一号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、清算法人大串土地改良区から当該役員を退任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上田清司

退任	職名	氏名	住所
	理事	金子利樹	埼玉県比企郡吉見町大字大串二千三百五十四番地
		小島公雄	同 同 二千三百十八番地三
		内山利男	同 同 五百六十七番地
		村田芳雄	同 同 六百二十八番地
		金子富男	同 同 二千三百三十九番地
		内山辰弥	同 同 五百六十八番地
		小野川秀明	同 同 五百七十六番地
		高柳宗一	同 同 六百二十九番地
		高柳實	同 同 六百四十三番地
		岩崎勤	同 同 二千二百六十二番地一
		砂生茂	同 同 千二百五十八番地
		大室清一郎	同 同 千四百四十五番地
		金子友行	同 同 二千三百五十五番地
		金子豊治	同 同 二千三百四十三番地
		野原清治	同 同 荒子七百二十七番地五
		岩崎日出夫	同 同 七百三十七番地
		加藤芳雄	同 同 七百五十八番地
		國嶋勇吉	同 同 御所百二十三番地

告示

埼玉県告示第十二号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十八条第四項において準用する同法第十八条第十六項の規定により、平成二十三年十二月十四日解散認可した比企郡吉見町大串土地改良区から清算人に就任した者の氏名及び住所について、次のとおり届出があった。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上田清司

清算人の氏名及び住所	氏名	住所
埼玉県比企郡吉見町大字大串二千三百五十四番地	金子利樹	同
同	小島公雄	同
同	内山利男	同
同	村田芳雄	同
同	金子富男	同
同	内山辰弥	同
同	小野川秀明	同
同	高柳宗一	同
同	高柳實	同
同	岩崎勤	同
同	砂生茂	同
同	大室清一郎	同
同	金子友行	同
同	金子豊治	同
同	野原清治	同
同	岩崎日出夫	同
同	加藤芳雄	同
同	國嶋勇吉	同
御所百二十三番地		

告示

埼玉県告示第十三号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第十八条第十六項の規定により、
児玉土地改良区から当該役員に就任した者及び当該役員を退任した者の氏名及び住
所について、次のとおり届出があった。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上田清司

一 就任

職名	氏名	住所
理事	小柏儀一	埼玉県本庄市児玉町秋山千四百五十六番地一
同	山下武治	同 同 吉田林四百七十二番地四
同	井上誠一	同 同 蛭川八百三十六番地
同	眞尾春信	同 同 同 百九十七番地
同	久保田包房	同 同 同 百二十二番地
同	吉田春正	同 同 同 上真下三百五十二番地二
同	新井富夫	同 同 同 四百四十二番地
同	新井弘	同 同 同 三百八十三番地一
同	田島精一	同 同 同 下真下六百九十番地十一
同	黒沢豊	同 同 同 八十六番地
同	岩上高男	同 同 同 吉田林九百六番地一
同	竹澤辰男	同 同 同 入浅見七百三番地
同	坂田守司	同 同 同 下浅見六百八十七番地一
同	蓮文夫	同 同 同 同 四百七十番地
同	小林誠	同 同 同 高関二十八番地一
同	高橋幸雄	同 同 同 今井千八百八十八番地一
同	植竹宏文	同 同 同 四方田百七十九番地
同	荒井信	同 同 同 東富田二百九十一番地一
同	笠原政尚	同 同 同 西富田四百八十三番地
同	小林進	同 同 同 児玉郡上里町大字嘉美二百八十七番地三
監事	高橋正弘	同 同 同 本庄市児玉町蛭川百十番地一
同	田島威博	同 同 同 上真下百五十三番地
同	小賀野秀久	同 同 同 下浅見九百八番地

二 退任

職名 氏名 住所

告 示

埼玉県告示第十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 解除に係る保安林の所在場所

埼玉県秩父市中津川字後山五六二の一（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

公衆の保健

三 解除の理由

道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を埼玉県庁及び秩父市役所に備え置いて縦覧に供する。）

告 示

埼玉県告示第十六号

土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）第百三条第一項の規定により、蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業について換地処分があったので、同条第四項の規定により、公告する。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

告 示

埼玉県告示第十七号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、上尾運動公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第十八号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、羽生水郷公園の指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県知事 上 田 清 司

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

財団法人埼玉県公園緑地協会

埼玉県さいたま市大宮区高鼻町四丁目百三十番地

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで

告 示

埼玉県越谷県土整備事務所長告示第一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、平成二十四年一月六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県越谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十四年一月六日

埼玉県越谷県土整備事務所長 大 島 秀 彦

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 加藤平沼線
- 三 道路の区域

新	旧	旧 新 別
一五〇六番地先まで	吉川市栄町一五〇五番地先から同市栄町	区 間
一三三・二五	一三三・二五～一七・〇〇	敷地の幅員 (メートル)
	二〇・〇〇	延 長 (メートル)
		備 考

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第一号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第一項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成二十四年一月六日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成二十四年一月六日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 関 口 吉 男

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 東門前蓮田線

三 道路の区域

新 B	旧 B	旧 A	旧 新 別
市東五丁目六〇二番地先まで	蓮田市蓮田三丁目七七番地先から同	蓮田市一丁目一二七番地先から同市 東五丁目六〇一番地先まで	区 間
三二・四四	七・二四 七・二四	四・〇一 一一・六〇	敷地の幅員 (メートル)
七六二・一二		六五三・六〇	延 長 (メートル)
	変更	蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画 整理事業の換地公告に伴う県道区域の	備 考

告 示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第千一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

平成二十四年一月六日

埼玉県越谷建築安全センター所長 橘 裕子

一 許可番号

平成二十三年十二月二十二日

指令越建セ第二三〇〇三一一号

二 検査済証番号

平成二十三年十二月二十八日

越建セ第三五八 一号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県南埼玉郡宮代町笠原二丁目九百九十四番

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県南埼玉郡宮代町本田二丁目六番一号

有限会社 鈴建ホーム 代表取締役 鈴木 充

告 示

埼玉県病院事業告示第一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり
一般競争入札に付する。

平成二十四年一月六日

埼玉県病院事業管理者 名 和 肇

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

灯油 JIS 1号 541,600リットル

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

(4) 納入場所

ア 埼玉県熊谷市板井1696番地 埼玉県立循環器・呼吸器病センター

イ 埼玉県北足立郡伊奈町小室818番地 埼玉県立がんセンター

ウ 埼玉県さいたま市岩槻区馬込2100番地 埼玉県立小児医療センター

エ 埼玉県北足立郡伊奈町小室818番地2 埼玉県立精神医療センター

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送（書留郵便に限る）又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等に関する公示（平成22年埼玉県告示第1075号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 国又は地方公共団体と今回競争入札に付する物品等の納入実績を有すること。

3 入札書の提出場所等

(1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問い合わせ先

〒330 - 0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3 - 13 - 3

埼玉県病院局経営管理課 医事・共同購入担当 数藤(すどう)・原田

電話048 - 830 - 5985 (直通) ファクシミリ048 - 830 - 4905

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「発注情報等の閲覧」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する(事前に電話により連絡すること。)

(3) 入札説明会

なし。

(4) 入札書の受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を利用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年1月26日(木)午後1時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から平成24年1月25日(水)午後5時まで(必着)

なお、郵送により提出する場合は、書留郵便によること。

(5) 開札の場所及び日時

埼玉県病院局経営管理課 平成24年1月26日(木)午後1時30分

なお、停電の影響で、開札日時を延期することがある。開札への立会いは不要とする。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県病院事業財務規程(平成14年埼玉

県病院事業管理規程第4号。以下「財務規程」という。)第134条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約単価に予定数量を乗じた金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第118条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示す必要な書類を平成24年1月20日(金)午後5時までに次のいずれかの方法で提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の場所へ郵送又は持参により提出する。なお、郵送による場合は、書留郵便とし期限内に必着のこと。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第139条又は埼玉県病院事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成14年病院事業管理規程第9号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第136条に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) その他詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Kerosine JIS(No.1) 541,600ℓ

(2) Time-limit for tender:

1:00 p.m., January 26, 2012 (bidding by registered mail must be received by 5:00 p.m., January 25, 2012)

(3) Contact Information:

Hospital Management Division, Prefectural Hospitals Bureau,
Saitama Prefectural Government, takasago 3-13-3, Urawa-ku, Saitama-shi,
Saitama-ken 330-0063 Japan, Telephone: 048-830-5985

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年一月六日

埼玉県下水道事業管理者 加藤 孝 夫

- 1 購入等件名及び数量
荒川右岸流域下水道ばいじん処分業務委託その1 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県荒川右岸下水道事務所 総務・管理担当 埼玉県和光市新倉6丁目1番
1号
- 3 落札者を決定した日
平成23年12月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
太平洋セメント株式会社 東京都港区台場二丁目3番5号
- 5 落札金額
13,800円（税抜き1トン当たりの単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成23年11月8日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第二号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年一月六日

埼玉県下水道事業管理者 加藤 孝 夫

- 1 購入等件名及び数量
荒川右岸流域下水道ばいじん処分業務委託その2 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県荒川右岸下水道事務所 総務・管理担当 埼玉県和光市新倉6丁目1番
1号
- 3 落札者を決定した日
平成23年12月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
太平洋セメント株式会社 東京都港区台場二丁目3番5号
- 5 落札金額
13,800円（税抜き1トン当たりの単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成23年11月8日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第三号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年一月六日

埼玉県下水道事業管理者 加藤 孝 夫

- 1 購入等件名及び数量
中川流域下水道ばいじん処分業務委託その1 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県中川下水道事務所 総務・管理担当 埼玉県三郷市番匠免3丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日
平成23年12月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
日立セメント株式会社 茨城県日立市平和町2丁目1番1号
- 5 落札金額
13,700円（税抜き1トン当たりの単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成23年11月8日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第四号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

平成二十四年一月六日

埼玉県下水道事業管理者 加藤 孝 夫

- 1 購入等件名及び数量
中川流域下水道ばいじん処分業務委託その2 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県中川下水道事務所 総務・管理担当 埼玉県三郷市番匠免3丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日
平成23年12月19日
- 4 落札者の氏名及び住所
住友大阪セメント株式会社 栃木県佐野市築地町7 1 5 番地
- 5 落札金額
13,750円（税抜き1トン当たりの単価）
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
平成23年11月8日

告 示

埼玉県教委告示第一号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

平成二十四年一月六日

埼玉県教育委員会委員長 齊之平 伸 一

一 日時

平成二十四年一月十二日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

当面する教育関係諸問題について

告 示

埼玉県教委告示第二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項の規定により、埼玉県立名栗げんきプラザの指定管理者を次のとおり指定した。

平成二十四年一月六日

埼玉県教育委員会委員長 齊之平 伸 一

一 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地

名栗フィールズパートナーズ

東京都世田谷区用賀四丁目十番一号

二 指定の期間

平成二十四年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで